

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第23期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 ト部 穰
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 ト部 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	38,797	35,899	36,022	40,259	40,770
経常利益 (百万円)	2,954	2,296	1,624	2,036	1,880
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,948	1,527	1,025	1,353	1,268
包括利益 (百万円)	1,970	1,538	1,016	1,433	1,231
純資産額 (百万円)	12,152	13,296	13,842	14,448	15,067
総資産額 (百万円)	32,649	33,961	40,355	42,351	41,933
1株当たり純資産額 (円)	267.80	292.06	302.57	321.35	333.48
1株当たり当期純利益 (円)	49.69	33.85	22.63	29.81	28.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	49.18	33.55	22.43	29.58	28.07
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	34.0	33.9	35.7
自己資本利益率 (%)	20.7	12.1	7.6	9.6	8.6
株価収益率 (倍)	11.9	9.5	15.7	12.6	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,224	20	5,703	233	48
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	194	520	75	424	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,672	639	6,173	187	1,264
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,565	1,425	1,820	1,816	1,680
従業員数 (人)	556	592	599	617	637

(注) 1. 2021年3月8日付けで公募による新株式発行(5,300,000株)、2021年3月26日付けで第三者割当による新株式発行(795,000株)を行っております。この結果、第19期において発行済株式が6,095,000株増加しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	1,084	1,128	1,105	1,419	1,418
経常利益 (百万円)	506	548	566	781	869
当期純利益 (百万円)	549	592	602	838	943
資本金 (百万円)	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813
発行済株式総数 (株)	45,795,000	45,795,000	45,795,000	45,795,000	45,795,000
純資産額 (百万円)	8,187	8,323	8,456	8,519	8,803
総資産額 (百万円)	19,534	19,309	25,962	26,470	28,110
1株当たり純資産額 (円)	179.68	181.97	183.95	188.68	194.02
1株当たり配当額 (円)	11.0	12.0	12.0	14.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額)	(5.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	(7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	14.02	13.14	13.28	18.47	21.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.88	13.02	13.16	18.33	20.88
自己資本比率 (%)	41.4	42.6	32.2	31.9	31.0
自己資本利益率 (%)	8.9	7.3	7.3	10.0	11.0
株価収益率 (倍)	42.2	24.4	26.7	20.4	15.9
配当性向 (%)	78.5	91.3	90.4	75.8	71.3
従業員数 (人)	11	11	12	12	12
株主総利回り (%)	119.2	67.9	77.2	84.4	79.0
(比較指標: 配当込み TOPIX(東証株価指数)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	820	617	364	404	377
最低株価 (円)	425	308	284	343	311

(注) 1. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 株主総利回りの比較指標には、配当込みTOPIXの株価指数を使用しております。

3. 2021年3月8日付けで公募による新株式発行(5,300,000株)、2021年3月26日付けで第三者割当による新株式発行(795,000株)を行っております。この結果、第19期において発行済株式が6,095,000株増加しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1948年 3 月	鉄道砂利工業(株)を創業。 (事業目的：鉄道用砂利供給および一般土木向け砂利供給)
1948年 4 月	日本国有鉄道砂利納入業者および軌道工事指定業者となる。
1953年 6 月	大竹 P C 工場開設 (1976年 3 月廃止)。 PC枕木製作開始。
1954年 6 月	鉄道砂利工業(株)を極東工業(株)に社名変更。
1955年 2 月	極東鋼弦コンクリート振興株式会社とフレシネー工法実施についての非独占的再実施権の取得契約。 プレストレストコンクリート橋梁工事に進出。
1970年12月	現住所に本店を移転。
1989年12月	豊工業(株)を設立。
1994年 7 月	ケイ・エヌ情報システム(株)を設立。
1995年 1 月	特定建設業建設大臣許可 (特 - 6) 第2840号を取得。(以後、5年ごとに許可更新) 建設業の種類は土木工事業、とび・土木工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、ほ装工事業、造園工事業 (現在は廃業)。
1996年 3 月	キョクトウ高宮工場(株) (現 キョクトウ高宮(株)) を設立。
1999年12月	広島証券取引所に株式を上場。
2000年 3 月	広島証券取引所吸収合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2002年 4 月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議。
2002年 5 月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関することを決議。
2002年 6 月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議。
2002年 9 月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
2002年 9 月	株式移転による当社の設立登記を行う。
2003年 2 月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物及び関係会社 4 社株式を取得。
2005年 7 月	興和コンクリート(株)の全株式を取得。
2007年 7 月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得。
2008年 4 月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となる。
2009年 7 月	東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併。
2012年 4 月	東日本コンクリート(株)と(株)構造テクノが合併。
2013年 7 月	極東興和(株)と(株)ビーアールインターナショナルが合併。
2016年 3 月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。
2021年 3 月	資本金を4,813百万円に増資。
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場に移行。

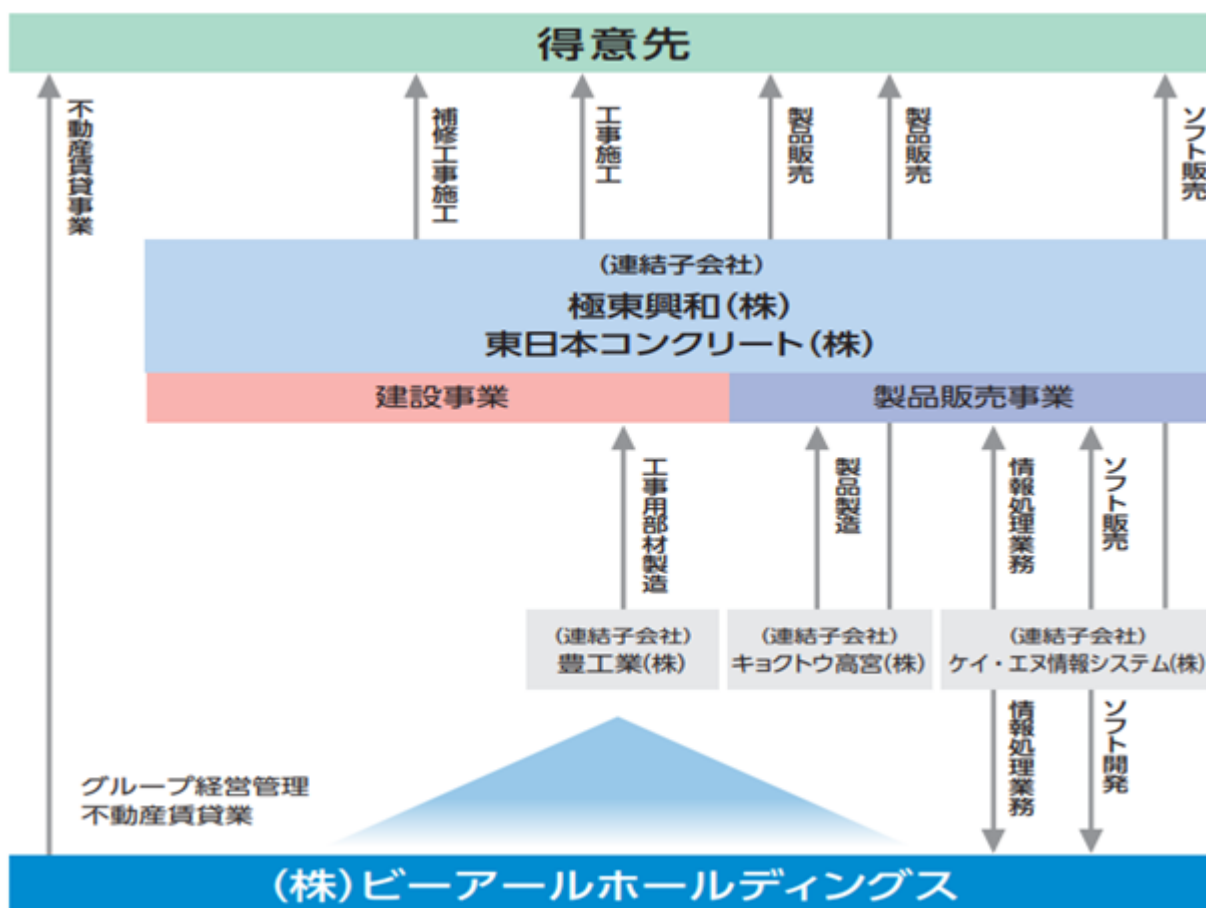
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理及び極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	PC技術を応用した橋梁新設事業と構造物の補修・補強事業及び土木・建築製品の製造、販売を行っております。
	東日本コンクリート(株)	
建設事業	豊工業(株)	当社グループの土木・建築用プレキャスト(PCa・PC)部材の製造を行っております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	コンクリート二次製品の製造、販売を行っております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	当社グループの情報システムの提案・開発・保守及び、グループ外企業への情報システム開発を行っております。

当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注)2,3	広島市東区	1,600	建設事業、 製品販売事 業	100	経営指導コンサルティング契約、経営 管理サービス契約及び金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 役員の兼任等・・・有
東日本 コンクリート(株) (注)2,3	仙台市青葉区	100	建設事業、 製品販売事 業	100	経営指導コンサルティング契約、経営 管理サービス契約及び金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・有
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営 管理サービス契約及び金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮(株)	広島市東区	100	製品販売事 業	100	経営指導コンサルティング契約、経営 管理サービス契約及び金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 役員の兼任等・・・有
ケイ・エヌ 情報システム(株)	広島市東区	50	情報システ ム事業	100	当社の情報処理業務及びソフト開発委託 当社所有の建物の賃貸契約 役員の兼任等・・・無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

(1)売上高	32,145百万円	7,168百万円
(2)経常利益	1,480百万円	780百万円
(3)当期純利益	1,039百万円	524百万円
(4)純資産額	9,452百万円	3,853百万円
(5)総資産額	32,480百万円	5,535百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	475
製品販売事業	51
情報システム事業	47
不動産賃貸事業	-
全社（共通）	64
合計	637

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はありません。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12	53.5	9.6	7,550,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合（1961年9月16日結成、2025年3月31日現在組合員数は217名）、極東興和株式会社江津PC工場労働組合（1964年11月13日結成、2025年3月31日現在組合員数は2名）、東日本コンクリート株式会社職員組合（1969年2月11日結成、2025年3月31日現在組合員数66名）があります。極東興和株式会社職員労働組合及び東日本コンクリート株式会社職員組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1，3		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
極東興和(株)	0.0	66.7	66.3	69.1	57.8

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、賞与を含み、退職手当等を除いております。正規雇用労働者は、当社原籍正規従業員で雇用期間の定めのない者であり、出向者については当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。パート・有期労働者は、パート・有期契約従業員等で正規従業員以外の者（派遣労働者を除く）であります。

4. 職掌別の男女構成割合及び男女の賃金の差異は以下のとおりであります。

職掌	構成割合		男女の賃金の差異
	男性	女性	
管理職	100.0%	-	-
総合職（転居を伴う異動あり、 管理職を除く）	86.0%	14.0%	80.8%
一般職（転居を伴う異動なし、 管理職を除く）	4.5%	95.5%	84.3%

(5) 年次有給休暇の取得日数

当期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社	年次有給休暇の取得日数 (注)	補足
極東興和(株)	11日	一人当たりの年間平均日数
東日本コンクリート(株)	11日	

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「次世代育成支援対策推進法」（平成15年法律第120号）に基づく開示であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、『「人と人」「技術と技術」の橋渡し』を経営理念に掲げ、「人」と「技術」を事業の中核として、より豊かで快適な未来の暮らしの実現に挑戦し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境

当社グループの主力事業である建設事業では新設PC橋梁の発注は減少傾向にある一方、既存社会インフラの老朽化に向けた市場の拡大や、国内建設投資（公共投資・建設投資）の増加傾向といった市場環境の変化が生じております。当社グループは市場環境の変化を新たな機会と捉え、積極的な対応を模索しております。

当社で認識する経営環境及び競争力の源泉は次のとおりであります。なお、記載は当社グループの経営成績及び財政状態へ大きな影響を与える主たる事業（建設事業及び製品販売事業）に絞り記載を行っております。

(建設事業)

a. 新設橋梁事業

社会インフラの整備が概ね進み、計画路線の逐次完成に伴う新設PC橋梁の発注は減少が予測される一方、整備新幹線の着実な整備やリニア中央新幹線プロジェクトの推進、高速道路のミッシングリンク解消や4車線化計画等も進捗する事から一定の発注量を想定しています。

b. 補修・補強事業

既存の社会インフラの老朽化の拡大による補修や、国土強靱化政策に伴い各高速道路会社が進める「高速道路リニューアルプロジェクト」による補修・補強工事の需要が増えています。当社では、他社に先駆けて、高速道路の床版取替工事で使用する部材の製作設備を自社工場に整え、社会の要請に応えています。

(製品販売事業)

各高速道路会社の大規模修繕事業（橋梁・トンネル）及びその他発注者の補修事業も拡大を予想し、建築製品については、全国でスタジアムや物流倉庫等の建設が進められ、旺盛な需要を見込んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後も外的環境の変化に柔軟に対応しつつ、新たな事業領域拡大と組織力強化に向けた経営資源の適切な配分に取り組みます。また、新設橋梁事業の再成長と補修・補強事業の更なる強化、製品販売の事業領域拡大を軸に、新たな成長に向けた取組として、一般土木・建築・防災分野等の新規領域へも挑戦し、以下の中期目標（2027年度）の達成を目指します。

業績目標 (連結 単位：百万円)	2024年度 実績	2027年度 目標
売上高	40,770	50,000
営業利益	1,953	3,000
営業利益率	4.8%	6.0%

当社グループの事業セグメント別の経営戦略は次のとおりであります。

(建設事業)

a. 新設橋梁事業

当社グループの経営上の重要課題（マテリアリティ）のうち、最重要課題と位置付けているのは、「人材確保の推進と育成の強化」です。活発な求人活動と大学等教育機関との共同研究を通して優秀な人材を確保し、若手技術者の早期育成や実績付与、ベテラン技術者の力量アップ、サプライヤーの確保に取り組みます。その上で、新設橋梁分野のシェア向上のために、人的リソースの再投入及び、これまでの高い工事成績評定点を獲得した技術力を強みとして、営業・設計・施工組織の連携による技術提案力の強化によって顧客満足度を向上し、継続的な受注獲得に努め、品質確保とコスト低減を両立していきます。

b. 補修・補強事業

高速道路リニューアルプロジェクトによる大規模更新・修繕事業は引き続き、継続されると見込んでいます。そのノウハウの蓄積と、工事の大規模化や長期化に対応しうる社内体制の再構築を図り、技術者の増強による施工体制の確保とDX推進による生産性の向上及び、資本コストを意識した経営を行い、事業拡大に繋げていきます。今後は、都市部での狭隘で難易度の高い床版取替工事に積極的に挑戦し、事業量と利益の拡大を目指します。

また、当社グループ独自の高度な技術（マイクロパイル・K-LIP工法・ELSS Joint等）をさらに磨き、多角的な営業展開を図っていきます。

(製品販売事業)

旺盛な土木製品・建築製品の需要を背景に、働き方改革や人手不足の影響を克服するためにも、工場に経営資源を更に投入していきます。その上で、組織としての着想力の強化と、顧客の問題解決に繋がる独自技術や製品を提供していくことで、事業の拡大を目指します。営業面では、トップ営業による大規模なプレキャスト建築製品の受注拡大に注力し、業容拡大を図ります。

(情報システム事業)

当社グループおよび社会に貢献し続ける自立した会社、働き甲斐のある会社になることを根幹とし、目標達成に向け受注環境の多角化、IoT、AI、RPA等の先端技術への取組みによる新規ビジネスの創成、開発プロセスの標準化・効率化による品質向上と原価改善の取組みを要点とし、事業の変革を推進いたします。

(不動産賃貸事業)

当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっておりますが、売上と老朽化による維持管理費の収支バランスをとりつつ、売上と利益の最大化を目指します。

また、広島駅周辺開発に伴う需要の高まりを受け、建替えや移転等も視野に費用対効果の最大化を実現し、不動産活用を経営戦略の一環としてとらえ、企業価値向上を目指します。

(4) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るため、資本コストや株価を意識した経営を当社の重要課題と認識しており、定量目標にROE10%以上、PBR 1倍以上、連結配当性向40%以上、DOE 4%以上を設定しております。

財務KPI	2024年度 実績	2027年度 目標
連結自己資本利益率 (ROE)	8.6%	10%以上
連結株価純資産倍率 (PBR)	1.00倍	1.0倍以上
連結配当性向	53.0%	40%以上
連結株主資本配当率 (DOE)	4.6%	4%以上

(目標とする理由及び目標に向けた取り組み)

自己資本利益率 (ROE)

当社グループの株主資本コスト (期待収益率) は6~7%程度と認識しており、ROEは株主資本コストを十分に上回る10%以上が必要であると認識しています。

ROEを要素分解した結果分析に基づく中長期的改善に向けた以下の取り組みを行っております。

要素	結果分析	改善に向けた取り組み
収益性	収益性低下の要因 ・ 手持ち工事高の増加による施工体制の逼迫 (技術者不足の顕在化) ・ 大型工事件の設計変更における新単価協議遅延による売上高計上の時期のずれ ・ 下請労務の需給逼迫による労務費の高騰と鋼材を中心とした資材価格等の高騰	・ 生産性向上に向けた働き方改革 (人事制度改革等) の確実な実行 ・ PC橋梁・床版取替事業などの優位技術を軸とする安定した収益基盤の構築 ・ 既存事業の減少を見据えた成長分野への領域拡大と開発力強化
資産効率性	総資産回転率低下の要因 ・ 大型工事件の設計変更における新単価協議遅延による立替金の増加 (借入金の増加) ・ 出来高に見合った工事代金回収の遅延 (売上債権の増加) ・ JVサブ工事のプール方式による未収入金の増加 (未収入金の増加)	・ 売上債権回転期間の短縮による資金収支の改善 ・ 持続的な成長に向けた、収益力・成長分野・人材基盤の強化への経営資源の適切な配分
財務レバレッジ	大型工事件の設計変更における新単価協議遅延による立替金の増加 (借入金の増加)	・ 財務規律を意識した柔軟な資金調達 ・ 成長投資と健全性を備えた最適な自己資本水準の確保

株価純資産倍率 (PBR)

当社グループでは、PBRを市場評価の指標と認識しております。2024年度のPBRは1.00倍と継続して1.0倍以上を維持しているものの、株価の低迷に伴い低下傾向となっており、ROEの改善と資本効率を意識した株主還元の実施等により、今後継続して1.0倍以上を維持していく必要があると認識しています。

PBRの向上に向けた取り組みは以下のとおりです。

自己株式の取得	・株主還元及び資本政策の一環として、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する
株主還元方針の見直し	・配当政策の見直し：連結配当性向40%以上、DOE（株主資本配当率）4%以上 ・流通株式比率増加のための施策を検討

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、長期ビジョン「Br.VISION 2030」に基づき、「インフラ整備を通じて社会に貢献し、持続的に成長する企業グループ」の実現を目指しております。このビジョンの達成に向けて、2024年度を初年度とする「第1次中期経営計画（2024～2027年度）」を策定し、持続的成長のための経営基盤の整備に取り組んでおります。

建設業界においては、高速道路の大規模更新や整備新幹線、リニア中央新幹線プロジェクトなどの大規模プロジェクトが進行しており、また、既存社会インフラの老朽化に伴う補修・補強需要も増加しております。当社グループにおいても、長期大型工事の受注により、建設事業の期末手持高は48,203百万円となっております。

（長期大規模工事受注件数の推移）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件数（件）	4	4	6	7	4	4	7

（注）当社グループの建設事業は受注額が1件当たり100百万円から300百万円、工期が1年前後の工事が一般的となっております。

上表では1件当たりの受注額1,000百万円以上の工事を長期大型工事として件数を記載しております。なお、これらの工事は一般的な工事と比べ、工期は概ね2から6年（最長10年）と長くなっております。

このような社会インフラへの要請が高まる中、それを支える高度な技術人材の確保・育成が喫緊の課題となっております。当社グループでは、2025年度より段階的に新人事制度導入を進めるとともに、「人材確保の推進と育成の強化」を経営上のマテリアリティと定め、「優秀な人材の獲得・定着・育成」の基本方針のもと、高度な社会インフラを支える人材を育成し、社員と会社の健全な未来の実現に取り組んでまいります。

人材の獲得

将来のグループを支える人材を確保するため戦略的な採用活動を展開しております。特に、土木・建設系の大学や高等専門学校との共同研究に積極的に取り組み、協働した学生へのリクルートや定期的なインターンシップの受入（2024年度実績：約100名）を通じて学生の採用をすすめています。また、シニア社員の活躍も重視しており、ベテラン技術者の雇用の70歳までの延長や、他社で定年退職を迎えた経験豊富な技術者を「Advanced Civil Engineer（ACE）」として中途採用し、即戦力として迎え入れる制度を確立しております。

人材の定着

人材の定着には、安心して長く働ける職場環境の整備が不可欠です。当社では、2024年4月からの時間外労働上限規制への対応として、2023年度より段階的にフレックスタイム制度を導入し、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を推進しております。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務効率化も大きな柱の一つです。たとえば、現場におけるクラウド型ウェアラブルカメラ「Safie Pocket2」を用いた現場支援システムは、技術継承や安全管理の観点からも有効であり、現場と本部の連携強化によるサポート体制を構築しております。

さらに、新人事制度では、社員の成果と処遇の透明性を高めることを目的とし、昇給・昇格基準、評価制度、福利厚生を再整備を進めております。制度の再構築を通じて、社員満足度のさらなる向上に向けて、定着と成長を促す人材基盤の整備に努めております。

人材の教育

次世代の当社グループを担う高度な技術者の育成に向け、2023年5月、極東興和株式会社にて「極東興和アカデミー」を開校しました。同アカデミーは、「施工管理」「設計」「積算」「営業」「一般教養」の5領域について、1年目から5年目の社員を対象とした段階的な教育プログラムを提供しております。今後は、中堅・ベテラン層や管理職向けのプログラムも拡充し、グループ全体を通じた教育体制へと発展させていきます。さらには、2025年1月より、企業理念やビジョンの共有、社員の業務環境改善、若手社員のキャリア形成のサポートを目的としたメンター制度も実施しております。

また、社外での成長機会として、博士号取得支援や、行政機関が提供する「人材育成事業補助金制度」を活用した大学院修学など、より高度な専門性を身につけるための支援も積極的に展開しております。こうした取り組みにより、単なるスキル習得にとどまらず、技術と経営感覚を併せ持つ人材の育成を通じて、持続可能な事業展開を目指しております。

当社グループは、これら人財戦略の実行を通じて、「日本の社会インフラを支える」という使命を果たすとともに、変化の激しい社会・経済環境に柔軟に対応する強靱な企業体質の構築を推進してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「世代を超えて、語り継がれてゆくものを」「人々が行き交い、人々に愛されるものづくり」をCSRコンセプトに掲げ、世代を超えて人々が安心して暮らせる社会インフラを提供してまいりました。

橋梁や道路といった社会インフラの建設・補修・補強を中核事業とする当社グループにとって、持続可能な社会の実現は、事業の継続及び成長に不可欠な要素であります。今後も、サステナビリティに関する取り組みを積極的に推進し、その情報開示にも努めてまいります。

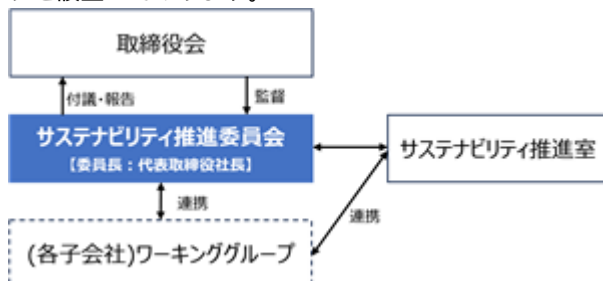
当社グループにおけるサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ推進委員会を設置しております。委員長は、気候変動対策業務の指揮・監督を行い、当社グループの気候関連課題への責任を担います。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動リスクを含む、全てのサステナビリティ経営の基本方針及び推進活動の基本計画の決定、取り組む課題を検討・審議いたします。

サステナビリティ推進委員会にて審議された事項は、取締役会に付議・報告され、取締役会による監督が適切に図られる体制としております。なお、サステナビリティ推進の専任組織であるサステナビリティ推進室を中心として、グループ横断的にサステナビリティに関する取り組みの立案・展開を行うため、各子会社にワーキンググループを設置しております。



(2) 戦略

気候変動リスク、人材育成及び社内環境整備に関する戦略は以下のとおりであります。

気候変動リスク

当社グループの主な事業である、土木建設、補修、コンクリート製品製造に対し、気候変動によるリスクと機会を特定しました。気候変動によるリスクと機会の選定にあたり、「2 シナリオ」、「4 シナリオ」の二つのシナリオに基づき分析を行い、気候変動に係るリスクと機会を以下の通りに識別しました。

選定シナリオ	
2℃	RCP2.6シナリオ (ICPP AR5) SDS (Sustainable development scenario : IEA WEO2021)
4℃	RCP8.5シナリオ (ICPP AR5)

リスク・機会一覧

分類	リスク・機会			事業及び財務への影響
移行リスク・機会	炭素価格の導入、CO2排出量制限による建設コストの増加	リスク	購入資材のCO2排出及び施工時のCO2排出への炭素税の適用による建設費用の増加及びCO2排出削減目標達成のための排出権購入や証書の購入コスト増加	中
	政府による炭素排出目標達成のための投資抑制	リスク	CO2排出削減目標達成を目的とした公共事業の発注量の減少	小
	低炭素製品需要の増加	機会	CO2排出量を削減した製品需要の増加	中
	低炭素技術の開発	機会	環境保全対策に関連する技術提案の強化による受注機会の増加	中
	クリーンエネルギーへの転換	リスク	クリーンエネルギーによるエネルギー関連コストの増加	小
		機会	エネルギー関連施設の工事需要の増加	中
物理リスク・機会	気温上昇による労働環境への影響	リスク	ヒートストレスによる健康被害や労働可能な時間帯の減少による生産力低下	大
		機会	プレキャスト製品を活用した省力化施工技術の需要増加	中
	自然災害の激甚化	リスク	防災・減災への自社設備への投資の増加	大
		機会	防災・減災を目的とした設備投資、補修・補強需要の増加	大

人材育成及び社内環境整備

当社グループの主要連結子会社である極東興和㈱及び東日本コンクリート㈱においては、次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、「一般事業主行動計画（次世代法・女性活躍推進法一体型）」を策定しております。男性の積極的な育児参加並びに職場全体の育児への理解を深めることや、仕事と育児の両立支援強化等、中長期の視点で就労環境の更なる改善に注力して参ります。

なお、上記以外の連結子会社及び当社においては、関連する指標の管理及び具体的な取組みについての計画は作成していないため連結ベースの戦略は記載しておりません。

a. 極東興和㈱における対策

(a) 次世代育成支援対策

（男性労働者の育児休業取得率の向上）

2023年7月以降 社内イントラにて育児休業周知

2023年10月以降 管理職研修における制度利用促進の周知徹底

<随時> 対象従業員への個別制度案内

（年次有給休暇の取得日数の増加）

毎年2回 取得状況の確認

状況に応じた従業員への取得日数確保要請

<随時> 社内イントラにて有給休暇取得奨励の案内を掲載

(b) 女性活躍推進対策

（女性技術者の採用比率の向上）

2023年7月以降 教育機関等との連携強化

リクルートサイトの刷新・SNSの活用

（フレックスタイム制度の整備）

2024年4月 制度導入

(c) 人材育成対策

（社内アカデミー制度の確立）

人材育成プログラムの一環として、従業員の業務遂行能力や生産性等のレベルアップを目指し、社内アカデミー制度を確立します。

2023年7月以降 社内教育コンテンツの本格運用開始

b.東日本コンクリート㈱における対策
(年次有給休暇の取得促進)

<随時>	社内掲示板にて有給休暇取得奨励の案内を掲載
2023年 5 月以降	2022年度の取得状況を把握
2023年10月以降	上半期取得状況のとりまとめ、下半期へ向けて取得促進取組
2023年12月以降	対象社員への取得日数確保要請
2024年 3 月以降	2023年度の取得状況を把握し、次年度への課題整理

(3) リスク管理

気候変動リスク・機会に関する管理は以下のとおりであります。

気候変動リスク・機会の識別・評価のプロセス

気候変動リスク・機会は、サステナビリティ推進委員会で審議され、識別されます。気候変動リスク・機会の評価は国際的な気候変動への動向、規制の強化や、気象条件などの変化に基づき、定期的な分析、検討を行い、当事業戦略に反映させています。

気候変動リスク・機会への対応・管理のプロセス

当社グループは、公共事業を事業の主体としており、気候変動リスク・機会の識別・評価において、その動向が大きく影響します。そのため、気候変動に係る官公庁の動向等の情報を特定し、専任組織であるサステナビリティ推進室を中心に、リスク・機会の管理・対応を行っております。

(4) 指標及び目標

気候変動リスク・機会及び人材育成及び社内環境整備に関する指標及び目標は以下のとおりであります。

気候変動リスク・機会（CO2排出量削減目標）

当社グループは、日本政府の掲げる「2050年のカーボンニュートラル目標」に賛同し、その実現に向けて積極的に取り組んでまいります。取引先との協働や、建設現場・工場の運営等を通じ、サプライチェーン全体におけるCO2排出量削減を推進します。

2021年度よりLCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)に基づいてCO2排出量を算定しており、Scope1とScope2における中長期的な削減目標を設定しました。

2021年度（14.4t-CO2/億円）を基準年とし、2030年度時点31％削減、2050年度実質排出量ゼロとしています。

当社グループの主要連結子会社である極東興和㈱及び東日本コンクリート㈱における人材育成等についての指標及び目標は以下のとおりであります。

なお、上記以外の連結子会社及び当社においては、関連する指標の管理及び具体的な取組みについての計画は作成していないため連結ベースの指標は記載しておりません。

人材育成及び社内環境整備（管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異）

連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合 (注)1	男性労働者の育児休業等取得率 (注)2	労働者の男女の賃金の差異（注）1,3			補足
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
極東興和㈱	5.0%	100.0%	66.0%	70.0%	53.0%	2026年6月までの目標値

- (注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 . 賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、賞与を含み、退職手当等を除いております。正規雇用労働者は、当社原籍正規従業員で雇用期間の定めのない者であり、出向者については当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。パート・有期労働者は、パート・有期契約従業員等で正規従業員以外の者（派遣労働者を除く）であります。

人材育成及び社内環境整備（年次有給休暇の取得日数）

連結子会社	年次有給休暇の取得日数 (注)1	補足
極東興和㈱	12日	一人当たりの年間平均日数 2026年6月までの目標値 (注)2
東日本コンクリート㈱	7日	一人当たりの年間平均日数 2030年3月までの目標値 (注)3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「次世代育成支援対策推進法」(平成15年法律第120号)に基づく開示であります。

2. 2023年6月下旬に広島労働局に提出した2023年7月以降の一般事業主行動計画の目標値であります。

3. 2025年3月に宮城労働局に提出した2025年4月以降の一般事業主行動計画の目標値であります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

当社グループの主要事業である建設事業は、売上高に占める官公庁等（鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び高速道路会社を含める）の割合が約8割と非常に高いため、官公庁等からの発注が予想以上に削減された場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

当社グループの主要事業である建設事業では受注にあたり、資材価格及び労務単価等の適正水準での契約に努めておりますが、資材価格や外注労務費等が高騰し、それを契約条件にあるスライド条項等により請負金額に反映させることが困難な場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損リスクについて

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェアなどの固定資産を保有しております。有形固定資産及びソフトウェア等のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとしております。

このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

なお、当社グループは持株会社方式により運営しており、持株会社である当社は事業会社の運営に必要な資金を事業会社への投融資により供給しております。

事業用資産を保有する事業会社で固定資産の減損損失を計上した場合、事業会社の財政状態悪化を受け、当社個別財務諸表において事業会社への投融資について損失計上を行うことがあります。損失計上により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの主たる事業である建設業は請負業であることから資金の立替えが生じます。近年、長期かつ大規模な工事契約が増加していることから、資金の立替えが著しく増加してきております。

当社グループでは、運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。当社は、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しておりますが、金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の状況は以下のとおりです。

	2024年3月末	2025年3月末	前期末差
総資産（百万円）	42,351	41,933	418
有利子負債（百万円）	17,086	19,366	+ 2,279
有利子負債依存度（％）	40.3	46.2	+ 5.8
純資産（百万円）	14,448	15,067	+ 619
自己資本比率（％）	33.9	35.7	+ 1.8

(5) 法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である建設事業は、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループでは、建設業法に基づき特定建設業許可及び一般建設業許可を受けておりますが、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点においてこれらの法的規制に抵触する事実はないと認識しております。

しかしながら「建設業法」に抵触し、営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
(株)ビーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-5第32261号)	2028年11月30日 (5年毎の更新)
極東興和(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-1第2840号)	2030年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-5第2918号)	2029年2月26日 (5年毎の更新)

(6) 大規模自然災害等

当社グループの主たる事業である建設事業は屋外生産であるため、季節や天候などの自然条件の影響を受けます。近年、日本国内では地震、台風や大雨による土砂災害等大規模自然災害の発生が多発しております。当社グループでは施工管理に万全の注意を払い工事に携わっておりますが、大規模自然災害による工事の中断や大幅な遅延等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績という。」)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価の上昇や不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも堅調に推移しておりますが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢の下、当連結会計年度の売上高は40,770百万円(前期比1.3%増)、営業利益は1,953百万円(前期比5.3%減)、経常利益は1,880百万円(前期比7.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,268百万円(前期比6.3%減)となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道床版取替工事、新名神高速道路等の大型受注があり、当連結会計年度の受注高は38,863百万円(前期比34.1%増)、手持工事高は48,203百万円(前期比10.5%増)となりました。

一方、大型工事の進捗が伸びず、また、見込んでいた設計変更による増額契約の獲得が次年度に繰越になった事等により、売上高は34,275百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は3,438百万円(前期比0.0%減)となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ大型の床版製作が減少し5,399百万円(前期比11.2%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は、契約変更に伴う増額の獲得や大型床版製作の稼働が上がり、6,013百万円(前期比6.9%増)となったものの、材料及び労務費の高騰等によりセグメント利益は74百万円(前期比48.7%減)となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当連結会計年度の受注高は618百万円(前期比10.2%増)となりました。また、受注済案件が順調に進んだことから当連結会計年度の売上高は632百万円(前期比16.8%増)、セグメント利益は43百万円(前期比20.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理を行っております。

当連結会計年度の売上高は事務所及びテナントの移転に伴い賃貸収入が減少したことにより、144百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は95百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

当連結会計年度末の総資産は41,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円の減少となりました。流動資産は34,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少しております。主な要因として未収入金が1,563百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が2,648百万円、未成工事支出金が469百万円、現金預金が129百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しております。主な要因として、減価償却による減少424百万円があったものの、建物・構築物が1,011百万円、リース資産が292百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が345百万円増加したことによるものであります。

負債合計は26,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,037百万円減少しております。

流動負債は22,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少しております。主な要因としては、短期借入金が3,000百万円増加したものの、電子記録債務が1,807百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,139百万円、支払手形・工事未払金等が946百万円、未成工事受入金が535百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加しております。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、株主配当694百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益1,268百万円の計上等により、前連結会計年度末比619百万円増加の15,067百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は48百万円となりました。これは主に仕入債務の減少2,753百万円、未収入金の増加1,460百万円、未成工事受入金の減少535百万円があったものの、売上債権の減少2,648百万円、税金等調整前当期純利益1,895百万円、減価償却費424百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,448百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,416百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,264百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,330百万円、配当金の支払額694百万円があったものの、短期借入金の純増3,000百万円、長期借入れによる収入1,300百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量（t）	前年同期比（％）
建設事業	30,981	84.4
製品販売事業	89,599	116.4
合計	120,580	106.1

（注）当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	38,863	134.1
製品販売事業	5,399	88.8
情報システム事業	618	110.2
不動産賃貸事業	144	86.2
合計	45,026	125.8

（注）1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	34,275	99.7
製品販売事業	5,979	109.8
情報システム事業	493	123.4
不動産賃貸事業	22	59.9
合計	40,770	101.3

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。

２．主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
西日本高速道路株式会社	11,728	29.1	8,875	21.8
中日本高速道路株式会社	5,692	14.1	5,717	14.0

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

イ．受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日）

種類別	前期繰越高 （百万円）	当期受注高 （百万円）	計 （百万円）	当期売上高 （百万円）	次期繰越高			当期施工高 （百万円）
					手持高 （百万円）	うち施工高（百万円）		
建設事業								
橋梁	25,223	11,768	36,992	16,774	20,217	2.3%	469	16,963
その他	23,786	17,212	40,998	17,600	23,398	0.9	211	17,606
合計	49,010	28,980	77,990	34,375	43,615	1.6	680	34,569

当期（自2024年 4月 1日 至2025年 3月31日）

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	20,217	24,506	44,723	18,809	25,913	0.6%	142	18,482
その他	23,398	14,356	37,755	15,465	22,289	0.3	70	15,324
合計	43,615	38,863	82,478	34,275	48,203	0.4	213	33,807

（注）１．前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

２．次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

ロ．売上高

期別	部門	官公庁等 （百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
第22期 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	建設事業			
	橋梁	14,307	2,467	16,774
	その他	13,874	3,726	17,600
	計	28,182	6,193	34,375
第23期 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	建設事業			
	橋梁	16,749	2,060	18,809
	その他	10,923	4,542	15,465
	計	27,672	6,602	34,275

（注）１．官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び高速道路会社を含めて算出しております。

２．第22期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社

新名神高速道路大戸川橋他 2 橋（P C 上部工）工事、容谷橋
他 1 橋床版取替他

第23期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社

中国自動車道（特定更新等）吉野川橋他 1 橋床版取替工事、
新名神高速道路 大戸川橋他 2 橋

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第22期	西日本高速道路株式会社	11,728百万円	34.1%
	中日本高速道路株式会社	5,692百万円	16.6%
第23期	西日本高速道路株式会社	8,875百万円	25.9%
	中日本高速道路株式会社	5,717百万円	16.7%

八．手持高

期別	部門	官公庁等 （百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
第23期 (2025年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	23,556	2,357	25,913
	その他	19,993	2,296	22,289
	計	43,550	4,653	48,203

（注）手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社

新名神高速道路 成合第一高架橋工事 2027年6月完成予定

西日本高速道路株式会社

中国自動車道（特定更新等）宮脇橋 2028年4月完成予定
他3橋床版取替工事

西日本高速道路株式会社

中国自動車道（特定更新等）吉野川 2026年6月完成予定
橋他1橋床版取替工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（経営指標）

当社グループは経営指標として、（連結）自己資本利益率10%以上を継続的に維持することを目標としております。当連結会計年度では、建設事業において大型工事の進捗が伸びず、また、見込んでいた設計変更による増額契約の獲得が次年度に繰越になった事等により前連結会計年度の実績値を1.0ポイント下回り、8.6%となりました。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前年差
（連結）自己資本 利益率(%)	20.7	12.1	7.6	9.6	8.6	1.0

（経営成績）

建設事業の売上高は、見込んでいた設計変更による増額契約の獲得が次年度に繰越になった事等により34,275百万円と前年同期比で100百万円減少いたしました。

製品販売事業の売上高は、大型床版製作の稼働の好転等により外部売上高は5,979百万円と前年同期比で532百万円増加いたしました。

上記の結果、売上高は40,770百万円と前年同期比で511百万円増加し、経常利益は前連結会計年度と比べ155百万円減の1,880百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ84百万円減の1,268百万円となりました。

	2024年3月期	2025年3月期	前年差
売上高（百万円）	40,259	40,770	+ 511
経常利益（百万円）	2,036	1,880	155
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,353	1,268	84

（財政状態）

近年、当社グループの長期大規模工事ではジョイント・ベンチャー（JV）方式による施工が増加してきております。これら長期大規模工事の工事代金の支払いに備えるため、金融機関から短期借入金及び長期借入金により運転資金の調達を行っております。

上記の結果、前連結会計年度と比べ当連結会計年度末の有利子負債残高は2,279百万円増の19,366百万円、純資産残高は619百万円増加となりました。また、負債が減少し、純資産が増加したことにより自己資本比率は1.8ポイント増加し、35.7%となりました。

	2024年3月期	2025年3月期	前年差
有利子負債（百万円）	17,086	19,366	+ 2,279
純資産（百万円）	14,448	15,067	+ 619
自己資本比率（％）	33.9	35.7	+ 1.8

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは48百万円のプラスとなりました。また、工場建物の取得及び工事用機械の取得等から、投資活動によるキャッシュ・フローは1,448百万円のマイナスとなりました。また、借入金による調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,264百万円のプラスとなりました。

	2024年3月期	2025年3月期	前年差
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	233	48	185
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	424	1,448	1,023
フリー・キャッシュ・フロー （百万円）	191	1,400	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	187	1,264	+ 1,077

b. 資本の財源

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループの資本の財源については事業活動による自己資金のほか、金融機関からの借入れにより確保しております。当連結会計年度は増加する資金需要に備え、短期借入金3,000百万円（純増額）により資金調達を行いました。

なお、金融機関からの借入れについては資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントラインの総額は4,000百万円であります。

株主の皆様への還元につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの水準に拠らず毎期安定的に配当を行うことを目標としており、株主還元の指標として、（連結）配当性向40.0%を目標としております。

当連結会計年度の配当性向は53.0%となりました。

	2024年3月期	2025年3月期	前年差
（連結）配当性向（％）	47.0	53.0	+ 6.0

c. 資金の流動性

当社グループは、資金の流動性を計る指標として流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）を重視し、100.0%以上維持することを目標としております。安定した財務基盤の維持に努めた結果、当連結会計年度末の流動比率は153.4%となりました。

	2024年3月期	2025年3月期	前年差
流動比率（％）	153.1	153.4	+ 0.3

なお、当社は主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率的な運用を図るとともに、コミットメントラインを活用した運転資金の機動的な調達を図っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

（算出の方法）

当社グループは、工事契約に関して、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を

合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

当社グループでは近年、従来から手掛けてまいりました国土交通省や地方自治体による橋梁新設工事に加え、高速道路会社による既設高速道路の大規模更新・大規模修繕プロジェクト、新幹線の整備計画に付随する工事を受注する機会が増えてきております。これらの工事は、橋梁新設工事と比べ、工事契約の大型化、工期面の長期化、設計変更等による契約変更が多いといった特色があります。

こうした工事では、工事契約の大型化、工期の長期化、工法の複雑化、リスクの分散等への対応から、他社とジョイント・ベンチャー（JV）を組成しJVサブ企業として参画する事案も増えておりますが、単独で契約する場合と比べ請負金額及び工事原価総額の変更等に関する情報を適時・適切な収集が難しい傾向にあります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は90百万円であり、既存事業である補修・補強事業の拡張や新たな成長分野となる防災関連・環境課題への対応に関する技術開発に取り組んでいます。

（１）補修・補強事業

亜硝酸リチウムを活用したコンクリート構造物の長寿命化技術

当グループでは、京都大学をはじめ多数の大学との共同研究により、鉄筋防錆効果およびASR膨張抑制効果を有する「亜硝酸リチウム」を用いた「ASRリチウム工法」および「リハビリカプセル工法」というコンクリート補修技術を開発、実用化し、技術の普及と発展に努めています。

本技術は、劣化したコンクリート構造物に対して、亜硝酸リチウム水溶液を内部圧入することで、これまで不可能とされてきたASRの劣化進行を根本的に抑制し、かつ塩害や中性化に対しても、コンクリート中の鉄筋をはつり出すことなく確実に鉄筋を防錆処理することができます。現時点で本工法に対抗し得る類似技術は実用化されていないため、今後もこの分野において高いシェアを維持できると考えます。

本技術は、港湾分野での大規模補修工事、NEXCOや阪神高速道路での大規模更新事業にも採用され、さらなる販路拡大が期待されています。現在は、全国的に増加している老朽化した道路橋の床版に対して、交通を規制することなく床版下面から施工を行う補修方法の実用化を進めています。

本技術の発展を通じて、更新（床版取替）に代わる新たな選択肢を提案し、既存の道路橋床版の維持管理の合理化に貢献します。

改質材を用いたコンクリート強度回復技術

当グループでは、山口大学との共同研究により、火害やASR等により劣化したコンクリートの強度を回復させる「改質材」を開発し、内部圧入技術を応用したコンクリート構造物の補修方法を確立しました。

火害を模した大型供試体での実証実験では、劣化の程度によっては受熱前の90%以上まで強度が回復することを確認しています。今後は、実構造物への適用に向けて管理基準の整備等、更なる検討を進めます。

本技術により、解体・再構築等の大規模な対策を講じることなく、劣化したコンクリート構造物の性能を改善することができます。

本技術の開発を通じて、社会環境・地球環境の両側面の環境影響を低減した構造物の維持管理に貢献します。

既設構造物に対するプレストレス補強技術

当グループでは、得意分野であるプレストレスコンクリート技術のノウハウを応用して、既存構造物の部材内部に追加配置した緊張材によりプレストレスを与えて外観を変えることなく補強する技術「K-PREX工法」を開発し実用化しました。

本技術は、橋梁下部工の耐震補強の他、建築構造物の改築や、港湾施設の補強（部材一体化）等、多様な用途に採用されています。

本技術により、コンクリート部材を拡幅・増設する際にプレストレスを与えることで、接続用に追加配置する鉄筋を減らし躯体への削孔本数を少なくすることができるうえ、コンクリートのひび割れを抑制できるため効果的に構造物の耐久性を向上できます。また、従来の補強工法の課題である既設部材の増厚・重量増加や土中構造物での大規模な掘削を最小化でき、経済性向上（約11%）や工程短縮（約28%）が見込めます。

現在は、床版等の薄肉部材や厳しい腐食環境下にある構造物の改築に適用するため、構造のコンパクト化と非鉄緊張材の適用検討を進めており、さらなる販路拡大を目指します。

本技術の開発を通じて、様々な構造物の効率的な機能向上を図り、社会的な要請に貢献します。

床版取替工事の合理化技術

当グループは、日鉄エンジニアリング社との共同開発により、更新工事（既設橋梁の床版取替）における交通規制期間の短縮や施工の合理化・省力化が図れるプレキャスト床版の接合法「ELSS Joint」を実用化しました。

本技術は、従来のような鉄筋を用いた継手工法とは異なり、プレキャスト床版同士の接合部に専用材料を充てんするだけで鉄筋配置を省略した世界初の画期的な工法であり、従来工法と比較して、労働生産性は14%程度向上し、交通規制期間を1割以上短縮することが可能となります。近年では、床版取替工事での採用も進み、2024年度末までに7橋へ適用されました。今後も3橋に適用が予定されており、さらなる販路拡大が期待されています。

また、ずれ止めが多数配置される鋼合成桁橋の床版更新では、既設床版の撤去において、従来手はつりやウォータージェットによるコンクリートはつりを伴うことが多く、工程の長期化や高コストが課題となっていました。これに対して、コンクリートカッターを使用した合理的な工法「K-SLASH工法」を開発しました。

本技術は、従来方法と比較して工事期間を20%程度短縮することが可能となります。2023年度は1橋に適用し実工事での適用性を確認しました。今後も高速道路の大規模更新事業での採用に向けた取組みを推進し、社会的ニーズに応えていきます。

今後も高速道路の大規模更新事業等において、これらの技術適用に取り組み、更なる工事の効率化を図ります。

（２）防災分野・環境課題への対応

コンクリート二次製品を活用した防災・災害復旧技術

当グループは、得意分野であるコンクリート製品の製造技術を生かし、キッコウ・ジャパン社との共同開発により、簡易施工の土留め壁「ロックフレーム工法」を実用化しました。

本工法は、コンクリート二次製品の格子状フレームに石材を密に詰め、フレームと石材を一体化した「もたれ式擁壁」です。従来工法と比較して、技能者の減少が著しい石積みの技能に左右されることのない空石積みの特長を活かし、排水性にすぐれ、環境にやさしい、擁壁や護岸を簡易に構築する技術であり、施工が簡易なことから、法面・斜面の防災対策のみならず災害復旧等にも適した工法です。

本工法を適用することで、従来技術と比較し現場工程の短縮（約40%）に加えて、コンクリート使用量の削減に伴うCO2削減（約54%）に貢献できます。今後、フレームのラインナップ拡充による工法の適用拡大を図り、販路拡大を目指します。

本技術の実用化を通じて激甚化する災害への対応と環境負荷低減（CO2削減）に貢献します。

非鉄材料を用いたコンクリート二次製品

当グループは、非鉄・非磁性など鉄筋にはない特徴を有する連続繊維材を利用した高耐久な床版の開発を進めています。

腐食リスクを排除したミニマムメンテナンスのコンクリート製品を適用することで、維持管理に伴う二酸化炭素の排出抑制や省力化に寄与します。

また、建設時の二酸化炭素の排出を抑制するため、セメントを高炉スラグ微粉末等の副産物で置換したコンクリートを使用した土木製品が実用化されているなか、このようなコンクリートは低アルカリとなり、その内部に配置される鉄筋が腐食し易い環境となります。その対策として、腐食リスクがない連続繊維材を組み合わせることで、環境に配慮した高耐久な構造物の構築も可能になります。

環境負荷低減に向けた取組みを継続的に行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）は1,750百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

建設事業においては、北海道新幹線軌道スラブ工場769百万円等総額1,517百万円の設備投資を実施しました。

製品販売事業においては、工場プレテン設備更新16百万円等総額155百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（2025年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物 ・構築物	機械・運 搬具及び 工具器具 備品	土地 （面積㎡）	ソフトウエ ア	合計	
本社 （広島市東区）	不動産 賃貸事業	171	-	68 （2,181）	-	240	-
高宮工場（注）1 （広島県安芸高田市）	製品販売 事業	-	-	290 （63,854）	-	290	-
江津工場（注）2 （島根県江津市）	建設事 業・製品 販売事業	-	-	381 （40,698）	-	381	-
大分工場（注）2 （大分県大分市）	建設事 業・製品 販売事業	-	-	112 （22,528）	-	112	-
広島機材センター（注）2 （広島県安芸高田市）	建設事業	-	-	176 （21,724）	-	176	-
本社 （広島市東区）	経営管理 業務 （全社）	-	16	-	87	104	12

（注）1．高宮工場は、キョクトウ高宮㈱に貸与している土地であります。

2．江津工場、大分工場、広島機材センターは、極東興和㈱に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

（2025年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物 ・構築物	機械・運 搬具及び 工具器具 備品	土地 （面積 ㎡）	リース資 産	その他	合計	
極東興和㈱	広島機材センター （広島県安芸高田市）	建設事業	150	87	-	-	0	238	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	18	3	-	-	0	22	-
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	3	271	-	-	-	275	-
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	136	109	-	107	7	359	24
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	183	51	-	176	0	412	12
同上	静岡工場 (注) 2 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	558	86	853 (126,510)	-	0	1,500	18
東日本コンクリート(株)	亘理ＰＣ工場(注) 3 (宮城県亘理郡)	建設事業・製品販売事業	64	26	323 (35,137)	7	-	422	21
同上	亘理機材センター (宮城県亘理郡)	建設事業	-	19	31 (3,158)	-	-	50	2
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	940	132	-	-	0	1,074	20
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	0	0	-	-	0	0	47

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、無形固定資産及び建設仮勘定であります。

2. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。

3. 東日本コンクリート(株)の亘理工場の土地には亘理機材センター使用の土地も含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,795,000	45,795,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	45,795,000	45,795,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月8日(注)1	5,300,000	45,000,000	1,562	4,579	1,562	2,079
2021年3月26日(注)2	795,000	45,795,000	234	4,813	234	2,313

(注)1. 有償一般募集

発行価格 615.00円

資本繰入額 294.80円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 615.00円

資本繰入額 294.80円

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	11	24	182	35	44	40,303	40,599	-
所有株式数(単元)	-	79,205	8,107	78,043	3,722	112	288,333	457,522	42,800
所有株式数の割合(%)	-	17.31	1.77	17.06	0.82	0.02	63.02	100	-

(注) 自己株式873,647株は「個人その他」に8,736単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	5,251	11.69
トウショウアセットマネジメント株式会社	東京都港区元麻布2丁目12番6号	4,040	8.99
藤田 公康	東京都港区	1,584	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,180	2.62
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	988	2.19
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	982	2.18
ビーアールグループ取引先持株会 広島支部	広島市南区的場町1丁目2番19号	959	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	800	1.78
ビーアールグループ取引先持株会 大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	710	1.58
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7番1号	690	1.53
計		17,187	38.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,878,600	448,786	-
単元未満株式	普通株式 42,800	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,795,000	-	-
総株主の議決権	-	448,786	-

【自己株式等】

2025年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目 6 番31号	873,600	-	873,600	1.91
計	-	873,600	-	873,600	1.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	231,000	82,467,000	-	-
保有自己株式数	873,647	-	873,647	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営成績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化及び国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当(中間配当7.5円)を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月8日 取締役会決議	336	7.5
2025年6月20日 定時株主総会決議	336	7.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

A．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

a. 取締役、取締役会

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は提出日現在 5 名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月 1 回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

b. 監査等委員、監査等委員会

当社の監査等委員の員数は提出日現在 4 名で、うち 3 名は社外取締役であります。監査等委員会は定期に開催しており、定例の取締役会、取締役全員により構成される経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査等委員は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

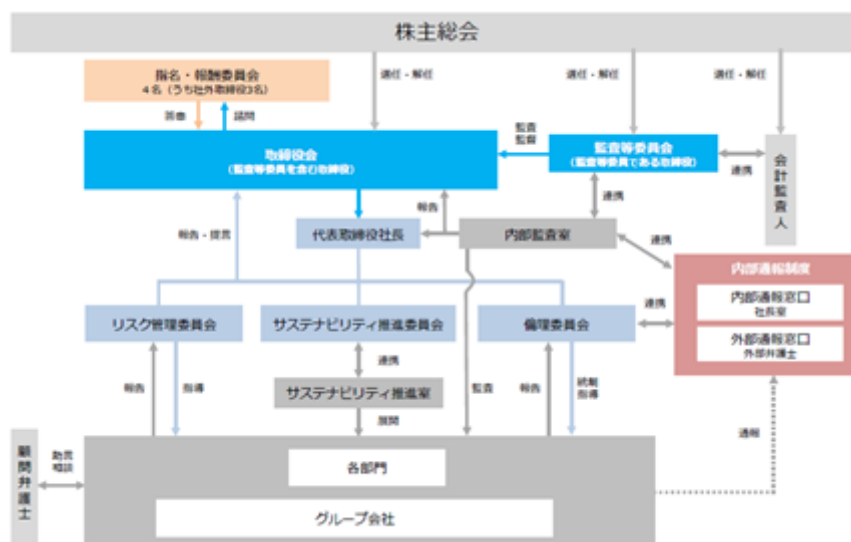
c. 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田秀敏、宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

d. 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査等委員会に報告しております。また監査等委員及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制及びコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



B．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を図ることを目的とし、当該体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

A．内部統制システムの整備の状況

- a. 当企業集団の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a)当社は、当社グループの企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をさらに拡大していくために、「B r . H Dグループ企業行動基準」を定める。
 - (b)当社は、グループ全体のコンプライアンス体制の維持・向上を図るため、当社社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、「倫理委員会規程」に基づき適切に運用する。
 - (c)当社は、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置き、グループのコンプライアンス統括部署を社長室とする。
 - (d)当社は、当社グループのコンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、外部窓口を含めた社内通報システムを整備し、「公益通報者保護規程」等に基づき適切に運用する。
 - (e)当社は、当社グループの反社会的勢力対策に係る規程等を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制を整備・維持する。
- b. 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社グループは、各社の「取締役会規程」に従い法令・定款に適合する取締役会を開催し、議事録の作成・保管を行い、その他の取締役の職務執行に係る情報については、「文書規程」及び「セキュリティ管理規程」に基づき管理し、情報の取扱い、保管、セキュリティに関する適切な運用を図る。
- c. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a)当社は、当社グループのリスク管理について定める「リスク管理規程」を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を構築する。
 - (b)当社社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、グループのリスク管理事項について問題が発生した場合は、速やかにその評価を行い、各関係部署と連携し改善策を策定するとともに、遅滞なくステークホルダーへ開示される措置を講じる。また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。
- d. 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)当社は取締役会を原則毎月1回開催し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
 - (b)子会社取締役は、当社の「関係会社規程」に従い、効率的に職務を執行する。
 - (c)当社は、将来の事業環境を踏まえた中期事業計画を策定し、グループの事業年度ごとの予算を立案し、その目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
 - (d)当社は、月1回経営会議において事業計画の進捗や予算の実績管理を行う。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、「B r . H Dグループ企業行動基準」と「関係会社規程」を定め、グループ各社の経営方針および経営状況の管理を行う。
 - (b)子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とする。
 - (c)当社グループ内の取引については、取引の経済的合理性を検証するとともに、取引条件が第三者との取引と比較して著しく乖離しない水準を確認し、必要に応じ専門家を利用する。
 - (d)当社取締役又は従業員を子会社の取締役及び監査役として派遣し、子会社の営業成績、財務状況その他重要事項の取扱いについてモニタリングする。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (a)当企業集団は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制の整備・運用を図る。
 - (b)内部監査室は、定期的かつ継続的に、その有効性を評価し、社長、監査等委員会および取締役会に報告する。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制と当該使用人の取締役からの独立の確保
- (a)職務の遂行上必要な場合、監査等委員会は補助使用人等の設置を求めることができる。
 - (b)監査等委員会の職務を補助する補助使用人の任免・評価・賃金等に関しては、予め監査等委員会の同意がなければならないとし、取締役からの独立性を確保する。
- h. 当社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制
- (a)監査等委員会は、基本方針の決定又は決議に関し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から監査等委員会に対して適時かつ適切な報告がなされる。
 - (b)監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査等委員会に報告する体制を確立するよう、取締役に対して求める。

- i. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制
- (a) 監査等委員会は、取締役及び使用人等から、子会社の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧する。
- (b) 監査等委員会は、その職務の執行に当たり、子会社の監査役、内部監査部門等、又は会計監査人と積極的に意思疎通及び情報の交換を図るとともに、実効的かつ効率的な監査を実施するよう努める。
- (c) 選定監査等委員は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があると認めたときは、子会社に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査する。
- j. 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
- (a) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (b) 監査等委員会は、重要な情報が監査等委員会にも提供されているか及び通報を行った者が通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認し、その内部通報システムがグループを含め有効に機能しているかを監視及び検証しなければならない。
- k. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (a) 監査等委員の職務の執行によって生ずる費用は、前払又は償還を行う。
- l. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員会は、経営者と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題や対処すべき課題等について意見・情報の交換を行う。
- (b) 監査等委員会は、内部監査部門等からその監査結果等について報告を受け、当社グループの取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性を検討する。
- (c) 監査等委員会は会計監査人と随時会合を持ち、監査結果や監査時の気づきについて意見交換を行う。
- B. リスク管理体制の整備の状況
- 当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。
- そのため、リスク管理体制の整備及び維持並びに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。
- C. 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- D. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- 当社は、保険会社との間において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。
- E. 取締役の定数
- 当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。
- F. 取締役の選任及び解任の決議要件
- a. 取締役選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。
- b. 取締役解任の決議要件
- 当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

G. 取締役で決議できる株主総会決議要件

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

H. 取締役会の活動状況

a. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 公康	16回	16回
石井 一生	16回	16回
山根 隆志	16回	16回
天津 武史	16回	16回
末竹 一春	16回	16回
山縣 修	16回	16回
小田 清和	16回	16回
佐上 芳春	16回	16回
三浦 房紀	16回	16回

b. 具体的な検討内容

付議事項	具体的な検討内容
審議事項44件	事業計画、計算書類、有価証券報告書、決算短信、事業報告、内部統制報告書等の承認 取締役に対する指名・報酬委員、使用人職務等の委託 取締役報酬の決定 自己株式の処分 役員責任賠償保険契約の締結 金融機関からの借入、コミットメントラインの契約期間の延長等 中間配当の実施 監査報告書の電子発行への移行 社長職務代行者順位決定 自己株式取得に係る事項の決定 等
報告事項37件	取締役の業務執行報告 個別・連結業績、内部監査等の結果報告 会計監査人の再任 内部監査実施計画 等

. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	藤田 公康	1950年9月9日生	1981年9月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 取締役社長室長 1983年9月 同社常務取締役管理本部長 1985年9月 同社代表取締役社長 1993年9月 同社代表取締役会長 2002年9月 当社取締役 2005年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2015年6月 極東興和(株)代表取締役社長 2022年6月 同社取締役相談役 (現任)	(注)3	1,584
取締役 技術本部長	石井 一生	1959年9月27日生	1983年4月 建設省 (現 国土交通省) 入省 2015年10月 当社入社 2016年6月 当社取締役技術本部長 2017年10月 極東興和(株)取締役工事本部長 2018年6月 東日本コンクリート(株)取締役 (現任) 2020年6月 当社常務取締役技術本部長 2020年6月 極東興和(株)常務取締役工事本部長 2022年4月 同社代表取締役会長 (現任) 2022年6月 当社取締役技術本部長 (現任)	(注)3	189
取締役 営業本部長	山根 隆志	1959年5月31日生	1980年4月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 2014年6月 同社取締役営業本部副本部長 2015年6月 同社取締役営業本部長 2015年6月 当社取締役営業本部長 2015年6月 東日本コンクリート(株)取締役 (現任) 2018年6月 キョクトウ高宮(株)代表取締役社長 2020年6月 当社常務取締役営業本部長 2020年6月 極東興和(株)常務取締役営業本部長 2022年4月 極東興和(株)代表取締役社長 (現任) 2022年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)3	213
取締役	末竹 一春	1956年4月8日生	1980年3月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 2007年10月 同社福岡支店営業部長 2013年4月 同社営業本部営業部部長 2015年4月 同社東京支店長 2016年6月 同社取締役東京支店長 2023年4月 同社取締役 2023年4月 東日本コンクリート(株)代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	116
取締役 管理本部長	卜部 穰	1971年1月16日生	1994年4月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 2015年5月 ケイ・エヌ情報システム(株) 取締役 (現任) 2015年6月 豊工業(株) 監査役 2019年3月 キョクトウ高宮(株) 取締役 (現任) 2019年4月 当社社長室長 2023年4月 東日本コンクリート(株)監査役 (現任) 2024年4月 極東興和(株) 管理本部長 2025年4月 当社管理本部長 (現任) 2025年5月 極東興和(株) 執行役員管理本部長 (現任) 2025年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	33

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	天津 武史	1958年2月4日生	1981年4月 極東工業㈱(現極東興和㈱)入社 2016年6月 当社取締役管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長 2019年6月 極東興和㈱取締役管理本部長 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	105
取締役 (監査等委員)	佐上 芳春	1949年2月2日生	1981年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 2010年7月 佐上公認会計士事務所所長(現任) 2013年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 広島市農業協同組合 代表監事(現任) 2022年7月 日本公認会計士協会理事(中国会会長兼任)(現任) 2023年6月 ㈱ジェイ・エム・エス社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)	三浦 房紀	1950年4月19日生	1992年6月 山口大学工学部 教授 2006年4月 山口大学大学院理工学研究科長・工学部長 2010年5月 インドネシア国立大学ウダヤナ大学客員教授(現任) 2014年4月 山口大学副学長・国際・地域連携担当 2017年2月 山口大学応用衛星リモートセンシング研究センター長 2018年6月 ㈲山口ティール・エル・オー 代表取締役(現任) 2020年4月 山口大学 大学研究推進機構 教授(特命)(現任) 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年11月 アジア防災センター センター長(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	野曽原 悦子	1958年10月24日生	1987年4月 広島弁護士会弁護士登録 1987年4月 河村・大迫法律事務所(現 広島総合法律会計事務所)入所(現任) 2015年1月 広島県収用委員(現任) 2020年7月 広島高速道路公社理事(非常勤)(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					2,248

- (注) 1. 佐上芳春、三浦房紀及び野曽原悦子の3名は監査等委員である取締役(社外取締役)であり、監査等委員である取締役(社外取締役)の要件を満たしております。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 天津武史、委員 佐上芳春、委員 三浦房紀、委員 野曽原悦子
監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集、重要な社内会議における情報共有、会計監査人との情報交換及び内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、天津武史を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を2名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
稲原 心司	1957年 8 月29日生	1980年 4 月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 2011年 4 月 同社事業本部生産工事部江津PC工場長 2014年 4 月 同社工事本部大分工場長 2017年 4 月 当社内部監査室長 2020年 4 月 極東興和(株)工事本部品質安全管理室 (現安全品質環境部) (現任)	11
蟬川 公司	1971年 2 月 7 日生	1997年10月 中央監査法人 (後 中央青山監査法人) 入所 2002年 1 月 中央青山監査法人退所 2002年 6 月 蟬川公認会計士事務所所長 (現任) 2007年 7 月 内部統制アドバイザー(株)取締役 2009年 7 月 内部統制アドバイザー(株)代表取締役 (現任) 2016年 9 月 (独)酒類総合研究所 監事 (現任)	-
		計	11

(注) 蟬川公司是、補欠の監査等委員である取締役 (社外取締役) であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 3 名であります。

当社は、独自の独立性判断基準は、東京証券取引所が定める独立性の基準を準用しております。また、社外取締役の選任基準は定めておりませんが、以下の点を重視して選任しております。

イ．当社企業グループ及びその関係者との直接の利害関係が存在しないこと。

ロ．業界特性に関する専門的な知見を有すること。

ハ．企業経営に深い知見を有すること。

ニ．法律もしくは会計、財務等の職業的専門家としての地位に就いていること。

社外取締役 (監査等委員) 佐上芳春氏、三浦房紀氏及び野曽原悦子氏と当社との利害関係はありません。なお、佐上芳春氏は当社株式5,800株を保有しております。

佐上芳春氏は、株式会社ジェイ・エム・エスの社外取締役 (監査等委員) 及び広島市農業協同組合の代表監事を兼務しておりますが、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。三浦房紀氏は、山口大学大学研究推進機構特命教授 (研究)、有限会社山口ティー・エル・オー代表取締役、インドネシア国立大学ウダヤナ大学客員教授及びアジア防災センターのセンター長を兼務しておりますが、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。野曽原悦子氏は、広島県収用委員及び広島高速道路公社理事 (非常勤) を兼務しておりますが、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

なお、野曽原悦子氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査及びアドバイスを受けるために選任しております。佐上芳春氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務及び会計での監査及びアドバイスを受けるために選任しております。三浦房紀氏は、工学博士として地震工学・防災工学等の幅広い知識と経験を備え、特に研究開発・環境分野での知見を活かし、独立的な立場から当社グループの経営を監視・監督するために選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社長は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題や対処すべき課題等について、意見または情報の交換ができる体制としております。また、内部監査室は、監査等委員会への連絡会議を随時開催し、企業集団の取締役および使用人の業務の適法性、妥当性について監査等委員会が報告を受けられる体制としております。なお、監査等委員会は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと随時会合を持ち、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

a. 監査等委員会の構成及び開催状況

当社の監査等委員会は、その人員は 4 名であり、そのうち社外取締役 3 名です。監査等委員会の活動の実効性を確保するため、常勤の監査等委員を 1 名おくこととしております。監査等委員会は取締役会と同日、毎月 1 回以上開催されており、取締役会には原則、全監査等委員が出席し、取締役及びその他の使用人の職務執行の監査を適宜実施する体制としております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
山縣 修	16回	16回
小田 清和	16回	16回
佐上 芳春	16回	16回
三浦 房紀	16回	16回

b. 内部監査室との連携

内部監査部門である内部監査室から内部統制システムに係る監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要があると認めたときは、内部監査室に対して調査を求め、又はその職務の執行に係る具体的指示を出しております。また、内部監査室に対する調査の要請又はその職務の執行に係る具体的指示を行った場合、当該内部監査室から適時に報告を受領し、その内容について検証するとともに、必要があると認めたときは、追加の指示等を行っております。

c. 会計監査人との連携

会計監査人である有限責任監査法人トーマツと定期的に会合をもつほか、監査に関する報告を随時かつ適時に受領するなど、緊密な関係を保ち実効的かつ効率的な監査を実施することができるよう努めております。また、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

d. 監査等委員会の具体的な検討内容

当社監査等委員会は監査計画に基づき、当社経営会議及び主要事業会社の経営会議への出席、子会社及び事業所の往査による重要書類の閲覧等の活動により、以下の項目を検討しました。

・ 運営組織、職務権限

組織の機能および制度（権限）の運用状況、規程類の整備状況等を確認し、その効率的な運用体制を検証しました。

・ リスク管理活動

内部統制システムの重点課題であるリスク管理体制の構築支援とそのシステムの有効性を評価しました。

・ 財務プロセス

工事代金の早期回収を図り、適正な資金の調達、運用がされているかの確認・検証を行いました。

・ 業務プロセス

販売管理・購買管理・生産管理の各業務プロセスにおいて、社内で決めたルールが整備され、また、それに則って業務が適正・円滑に行われているかを確認・検証しました。

・ コンプライアンス

事業活動を行う際の法令や基準、自社内外の行動規範などの事業活動に関する法令を遵守することで会社の社会的信用を高めるため、遵守すべき法令を知り、それぞれの法令の要求に従って業務処理を適正に行っているかの確認と検証を行いました。

・ 共同企業体の運営管理

共同企業体を構成し施工する工事（JV工事）において、協定書の締結、運営委員会での確認、工事代金の回収、出資金の請求・拠出、原価管理（業績管理）等に対するアプローチの確認と検証を行いました。

e. 常勤監査等委員の主な活動概要

常勤監査等委員は、当社グループの主要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要議案の起案者・管理者へ確認を行い、事業リスクの把握に努めております。なお、当社グループの役員及び使用人等との協議、内部監査室及び会計監査人とのコミュニケーションや情報交換等により情報収集を行い、収集した情報を監査等委員で共有しております。また、監査等委員の活動指針として監査計画の原案を作成し、年間を通じて活動日程を調整するとともに検査結果の取り纏めを実施しております。

内部監査の状況

a. 組織、人員および手続き

当社の内部監査は、会社および関係会社の業務、財産の状態、会計処理の状況を監査し、経営の合理化、業務の改善、能率の向上を推進するとともに、不正、誤謬の防止を図ることを目的とし、監査方針と目標の設定、監査対象の選定、重点的に監査する項目の検討を行い、実施計画を作成します。

内部監査室は、実施計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。内部監査室長は、代表取締役社長に内部監査報告書を提出し、取締役会に報告するとともにその写しを常勤監査等委員および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を内部監査室で実施しています。

b. 内部監査と監査等委員会との連携状況

内部監査室長は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査報告書を都度常勤監査等委員に送付し、監査等委員会に都度報告し、監査等委員会および内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。

c. 内部監査と会計監査人との連携状況

内部監査室長は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

吉田 秀敏

宮本 芳樹

c. 継続監査期間

28年

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたり当社で定めた会計監査人の選定基準に基づき評価を行っております。本基準は、監査法人の概要、監査法人の品質管理体制、会計監査人としての欠格事由、独立性、監査計画、監査チームの編成及び監査報酬の面から当社グループの適切な監査が確保できるか、評価するにあたり留意すべき点を指針として取りまとめたものであります。

当社は、本基準に基づき当社の業種、業務内容、経理処理等を熟知し、効率よく監査ができるなど諸般の事情を勘案して、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、当社で定めた会計監査人の評価基準に基づき監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度については、2025年5月21日に評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	1	31	4
連結子会社	9	-	10	-
計	42	1	42	4

当社の前連結会計年度における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である改訂JSOX基準に伴う指導助言業務であります。また、当連結会計年度における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である改訂JSOX基準に伴う指導助言業務及び改正リース会計基準導入に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	0	-	0

当社における非監査業務の内容は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ リミテッド）に属するデロイト トーマツ税理士法人との税務申告書作成指導サービス（前連結会計年度における報酬額 0百万円、当連結会計年度における報酬額 0百万円）であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査等委員会の承認のもと取締役会にて決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の概要から想定される専門職別のタイムチャージベースの執務時間の合計や、監査法人の品質管理内容、監査時間に大幅な影響を与える事象等を総合的に判断し、適正な報酬と判断したためであります。なお、この判断には同業他社等の報酬実績等も参考としております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、役員の報酬等の決定方針を以下のとおり定めております。

1 基本方針

当社の役員報酬は、持続的な企業価値の向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、中長期的な業績向上へのインセンティブとして機能するため、以下の点に基づき、構築・運用するものとする。

短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進する報酬制度とする。

持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とする。

報酬等の決定プロセス及び分配バランスの妥当性・客観性を確保する。

2 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の基本報酬は、役位、職責、在任年数に応じた金銭による月例の固定報酬とし、業績、同業他社の支給水準、経営環境を考慮し、適宜、見直しを図る。

監査等委員の基本報酬は、業務執行とは完全に独立した立場でその役割と責任を果たすことを期待されていることから、金銭による固定報酬のみとし、月例及び一部については事業年度終了後3ヶ月以内に支給する。

3 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

短期業績連動報酬として、当社は役員賞与制度を採用する。取締役（監査等委員であるものを除く。）について、各事業年度の業績に対するインセンティブとして、税金等調整前当期純利益の事業計画で定めた目標値の達成率及び対前年増減率に加え、役位、職責、在任年数を考慮し、年1回、事業年度終了後3ヶ月以内に支給する。

4 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）について、当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、業務執行を担う取締役に対し譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。

なお、対象取締役が継続して、当社又は当社の子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除する。

付与する株式の個数は役位に応じて決定する。

5 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

当社取締役（監査等委員であるものを除く。）に支給する役員賞与は、基本報酬の概ね1/3とし、各事業年度の業績に応じ30%以内の範囲で加減算する。

なお、譲渡制限付株式報酬については基本報酬に対する割合を一定の水準には固定せず、当社の株価が向上するにつれ役員報酬総額に占める株式報酬の割合が高くなる設計とするが、報酬総額の50%を超えないよう、随時見直しを行う。

また、当社の役員の報酬のうち、非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬とする。

6 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の決定に関する事項

当社取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定する。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会（2021年12月17日取締役会にて変更）が作成する個人別報酬の審議・答申を尊重し、監査等委員会からの助言を踏まえ、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

なお、取締役の株式報酬の個人別の割当て数については、内規に基づき役位毎に定める。

当事業年度に係る取締役等の個人別の報酬等の内容が当社の役員報酬等の内容の決定に関する方針に沿うものであると取締役会等が判断した理由

当社取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定しております。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬委員会が作成する個人別報酬の審議・答申を尊重し、監査等委員会からの助言を踏まえ、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。指名・報酬委員会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針と報酬等の内容及び額の決定の方法の整合性、報酬等の内容及び額を導き出す過程の合理性等をはじめとする報酬等の決定に関する事項について多角的な観点から審議を行った上で、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容を取締役に答申しました。取締役会は、指名・報酬委員会の審議の過程と答申の内容を確認し、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容を決定したことから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は上記の方針に沿うものであると判断しました。

取締役会から取締役その他の第三者に対して取締役の個人別の報酬の内容の決定に係る権限を委任した理由

当事業年度については、2024年6月18日開催の取締役会の決議により、代表取締役社長 藤田 公康氏に対して、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の決定を委任しております。当社は、重要な業務執行について機動的な経営判断を行うことを取締役会の重要な機能と位置付けており、取締役の多くが業務執行取締役であります。当社全体の業績を俯瞰しつつ業務執行取締役の業績を評価して報酬の内容を決定するには、取締役会における合議による審議・決定よりも、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると考えられるため、上記の権限の委任をしたものであります。また、代表取締役社長の権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は、指名・報酬委員会から提出された個人別報酬額の答申を尊重して、監査等委員会からの助言を踏まえ個々の取締役の報酬の内容を決定しております。なお、取締役の株式報酬の個人別の割当て数については、内規により役位別に定めております。

- （注）１．取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額96百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役であるものを除く。）の員数は、5名です。また2018年6月22日開催の株主総会において、別枠で、取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）に対する報酬として年額60百万円以内の範囲で譲渡制限付株式報酬を支給することを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役であるものを除く。）の員数は、4名です。
- （注）２．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額48百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役であるものを除く。）の員数は、3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	62	33	10	19	19	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	3

- （注）１．取締役の期末現在の人数は9名であります。支給人数との相違は、無報酬の取締役（監査等委員であるものを除く。）3名を除いたこと等によるものであります。なお、上記のほか、当社子会社からの役員報酬として総額82百万円（固定報酬40百万円、業績連動報酬14百万円、譲渡制限付株式報酬28百万円）を支給しております。
- ２．業績連動報酬等は、毎期の業績に対するインセンティブとして役員賞与制度を採用しております。役員賞与の支給額は、税金等調整前当期純利益について事業計画上の達成率及び前年同期比を考慮して支給水準を検討し、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で承認しております。役員賞与の額は、当期の事業計画上の親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（連結）に対し、実績額は1,268百万円（連結）と同水準であったことから、支給倍率は4.0（前事業年度は4.0）といたしました。
- ３．非金銭報酬等の内容は、当社の譲渡制限付株式であり、割当ての際の条件等は、「（４）[役員の報酬等]」に記載のとおりであります。また、当事業年度は、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対し54,000株を交付しております。

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

指名・報酬委員会の構成及び開催状況

当社の指名・報酬委員会は、その人員は4名であり、そのうち社外取締役3名です。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 公康	2 回	2 回
小田 清和	2 回	2 回
佐上 芳春	2 回	2 回
三浦 房紀	2 回	2 回

指名・報酬委員会の具体的な検討内容

付議事項	具体的な検討内容
審議事項 8 件	当社及び子会社の役員等の推薦、選任 役員報酬、役員賞与支給案の審議 取締役に対する譲渡制限付株式の付与 等

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、販売・資金調達等において事業戦略上の重要性等、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであることを基本方針として、限定的かつ戦略的に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、時価が50%超下落する等経済価値が著しく毀損し、かつ保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄につきましては、取締役管理本部長より取締役会へ報告を行い、縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が上位3分の2を占める会社は以下のとおりであります。

イ 当社

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	260

ロ 東日本コンクリート㈱

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	4
非上場株式以外の株式	3	141

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

イ 当社

該当事項はありません。

ロ 東日本コンクリート㈱

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会による支出

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

イ 当社

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	32

ロ 東日本コンクリート㈱

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

イ 当社

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東海旅客鉄道(株)	70,000	70,000	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。なお、当連結会計年度における同社のマクラギに関連する受注額は、他社との契約額も含め793百万円となりました。	無
	199	260		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	15,500	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。なお、当連結会計年度末における同社からの借入金残高は5,563百万円であります。	無（注）2
	31	24		
(株)ひろぎんホールディングス	24,000	24,000	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。なお、当連結会計年度末における同社からの借入金残高は5,327百万円であります。	無（注）2
	29	26		
(株)山口フィナンシャルグループ	-	19,210	金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として継続保有していましたが、当連結会計年度に売却を実施しました。	無
	-	29		

（注）１．「－」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

２．保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

３．特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。毎期、保有の合理性は、取締役会により検証しております。（上記 a参照）

ロ 東日本コンクリート㈱

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三谷セキサン㈱	12,150	12,150	営業関係取引強化を目的として、保有 しております。なお、当連結会計年度 末における同社との取引はありません。	無
	78	75		
㈱七十七銀行	11,444	11,173	同社の株式は、金融取引にかかわる関 係維持・強化を目的として、取引先持 株会をとおして毎月定期的に取得して おります。なお、当連結会計年度末に おける同社からの借入金はありません。	無
	54	46		
東日本旅客鉄道㈱	3,000	3,000	同社は、当社の連結子会社である東日 本コンクリート㈱が製造するＰＣマク ラギの主要な販売先であり、同社路線 におけるＰＣマクラギの販売の安定に 資するべく、長期的に保有してありま す。なお、当連結会計年度における同 社のマクラギに関連する受注額は、他 社との契約額も含め238百万円となりま した。	無
	8	8		

（注）特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。毎期、保有の合理性は、取締役会により
検証しております。（上記 a参照）

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,838	1,709
受取手形・完成工事未収入金等	1, 6, 7 30,033	1 27,385
未成工事支出金	683	213
商品及び製品	5 1,717	5 1,807
仕掛品	191	150
材料貯蔵品	443	333
未収入金	1,431	2,995
その他	28	32
流動資産合計	36,367	34,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 6,938	3 7,949
機械、運搬具及び工具器具備品	3 6,067	3 6,412
土地	3 2,201	3 2,201
リース資産	38	330
建設仮勘定	15	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,181	10,497
有形固定資産合計	5,080	6,410
無形固定資産		
ソフトウェア	99	94
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	119	114
投資その他の資産		
投資有価証券	546	476
繰延税金資産	93	132
その他	161	191
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	783	781
固定資産合計	5,984	7,306
資産合計	42,351	41,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,022	4,076
電子記録債務	3,021	1,213
短期借入金	4 11,500	4 14,500
1 年内返済予定の長期借入金	2,199	1,060
未払金	181	197
未払法人税等	508	335
未払消費税等	234	168
預り金	252	341
未成工事受入金	1,091	556
工事損失引当金	5 46	5 40
完成工事補償引当金	-	31
その他	2 343	2 470
流動負債合計	24,403	22,993
固定負債		
長期借入金	3,366	3,476
その他	133	396
固定負債合計	3,499	3,873
負債合計	27,903	26,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,761	2,759
利益剰余金	8,719	9,293
自己株式	407	322
株主資本合計	14,188	14,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	134
その他の包括利益累計額合計	172	134
新株予約権	87	87
純資産合計	14,448	15,067
負債純資産合計	42,351	41,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 40,259	1 40,770
売上原価	2, 3 35,288	2, 3 35,795
売上総利益	4,970	4,974
販売費及び一般管理費	4, 5 2,908	4, 5 3,021
営業利益	2,062	1,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	11
スクラップ売却益	39	57
受取補償金	18	-
受取保険金	6	20
その他	32	26
営業外収益合計	105	114
営業外費用		
支払利息	69	137
工事保証料	18	20
資金調達費用	18	15
支払補償費	18	-
その他	6	13
営業外費用合計	131	187
経常利益	2,036	1,880
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
税金等調整前当期純利益	2,036	1,895
法人税、住民税及び事業税	721	648
法人税等調整額	39	22
法人税等合計	682	626
当期純利益	1,353	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益	1,353	1,268

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,353	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	37
その他の包括利益合計	80	37
包括利益	1,433	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,433	1,231
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,773	7,912	152	13,647
当期変動額					
剰余金の配当			546		546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				365	365
自己株式の処分		11		111	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	807	254	541
当期末残高	3,114	2,761	8,719	407	14,188

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	92	103	13,842
当期変動額				
剰余金の配当				546
親会社株主に帰属する当期純利益				1,353
自己株式の取得				365
自己株式の処分				99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	80	15	64
当期変動額合計	80	80	15	605
当期末残高	172	172	87	14,448

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,761	8,719	407	14,188
当期変動額					
剰余金の配当			694		694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の処分		2		85	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	574	85	656
当期末残高	3,114	2,759	9,293	322	14,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	172	87	14,448
当期変動額				
剰余金の配当				694
親会社株主に帰属する当期純利益				1,268
自己株式の処分				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	37		37
当期変動額合計	37	37	-	619
当期末残高	134	134	87	15,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036	1,895
減価償却費	366	424
株式報酬費用	84	82
工事損失引当金の増減額（ は減少）	25	6
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	-	31
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	69	137
受取保険金	6	20
受取補償金	18	-
支払補償費	18	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,752	2,648
未成工事支出金の増減額（ は増加）	195	469
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	386	60
未収入金の増減額（ は増加）	384	1,460
仕入債務の増減額（ は減少）	474	2,753
未成工事受入金の増減額（ は減少）	952	535
未払消費税等の増減額（ は減少）	299	35
預り金の増減額（ は減少）	2	89
その他の資産の増減額（ は増加）	14	14
その他の負債の増減額（ は減少）	186	83
その他の損益（ は益）	1	12
小計	642	1,072
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	71	131
保険金の受取額	6	20
補償金の受取額	18	-
補償費の支払額	18	-
法人税等の支払額	352	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	6
有形固定資産の取得による支出	353	1,416
無形固定資産の取得による支出	25	29
投資有価証券の売却による収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	39	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300	3,000
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	1,199	2,330
自己株式の取得による支出	365	-
配当金の支払額	546	694
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	1,264
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4	135
現金及び現金同等物の期首残高	1,820	1,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	1,880

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本社建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業において、個々の財又はサービスをインプットとして契約の目的である工事物件（アウトプット）に統合する重要なサービスを提供しており、顧客と締結した請負契約の個々の財又はサービスを他の約束と区分して識別できないため、単一の履行義務と判断しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法（期末日における総見積原価に対する発生原価の割合に応じた金額）を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する請負契約については、検収日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(製品販売事業)

製品販売事業において、履行義務は顧客仕様の製品の製造及び運搬を行うことでありますが、分離して別個の財又はサービスとして履行できないことから、単一の履行義務と判断しております。資産を他の顧客又は別の用途に転用することができず、かつ、現在までに義務の履行を完了した部分について、当社グループが対価を収受する強制力のある権利を有しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。進捗度の見積りには、アウトプット法（主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法）を採用しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する契約については、完納日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(情報システム事業)

受託開発事業において、履行義務は顧客から委託された業務を納期までに完了させることであり、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業において、履行義務は契約期間にわたり労働者を提供することであり、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当連結会計年度の営業費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

建設事業における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において、インプット法（連結会計年度末日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法）及び原価回収基準（総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識）により認識した完成工事高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	31,722	31,933

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

<算出方法>

当社グループは、工事契約に関して、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

a. 認識の単位

当社グループでは、工事契約に係る認識の単位は原則として顧客との契約単位としております。

b. 工事進捗度

当社グループは、総工事原価を積算し契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、工事進捗度はインプット法を採用しております。

c. 工事契約変更分の見積り

工事契約の変更について変更契約書等がない場合であっても、発注者からの作業指示書ないし打合せ議事録等により、変更内容及び変更金額について発注者と実質的な合意が認められるときには工事契約の変動額を見積り、工事収益を認識しております。

<主要な仮定>

建設事業における収益の認識にあたり、以下の仮定を設けております。

a. 工事進捗度

インプット法の採用にあたり、発生原価が工事総見積原価との関係で、連結会計年度末日における工事進捗度を合理的に反映しているものと仮定しております。

b. 工事契約変更分の見積り

工事の進行過程で当初予定していなかった状況の変化により契約変更が行われることがあります。契約変更に関する情報収集及び工事総見積原価及び工事収益総額の見直しが適時に行われることを仮定しております。

<翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響>

上述の仮定及び見積りについて、将来の不確実な工事契約の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表の完成工事高に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円は、「受取保険金」6百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた649百万円は、「受取保険金」6百万円、「保険金の受取額」6百万円、「小計」642百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	983百万円	741百万円
完成工事未収入金等	2,706	4,899
契約資産	26,344	21,744
計	30,033	27,385

2 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	200百万円	340百万円

なお、未成工事受入金は、全額契約負債であります。

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	81百万円	72百万円
機械・運搬具及び工具器具備品	14	12
土地	495	495
計	590	580

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	81百万円	72百万円
機械・運搬具及び工具器具備品	14	12
土地	495	495
計	590	580

ロ) 上記に対応する債務

該当事項はありません。

4 貸出コミットメント

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	2,300
差引額	1,000	1,700

(注) 2024年12月30日に、貸出コミットメントの期限を2027年1月20日に延長しております。

5 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	40百万円	30百万円

6 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	290百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	498	-

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	24百万円	- 百万円
電子記録債権	8	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	32百万円	6百万円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	0百万円	26百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	869百万円	942百万円
賞与金	300	297
事務費	305	328

5 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
--	--	--

販売費及び一般管理費

71百万円

90百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117百万円	39百万円
組替調整額	-	14
法人税等及び税効果調整前	117	53
法人税等及び税効果額	37	16
その他有価証券評価差額金	80	37
その他の包括利益合計	80	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,795,000	-	-	45,795,000
合計	45,795,000	-	-	45,795,000
自己株式				
普通株式 (注)	384,596	1,000,051	280,000	1,104,647
合計	384,596	1,000,051	280,000	1,104,647

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取51株による増加分であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使63,000株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分217,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	87
合計		-	-	-	-	-	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	272	6	2023年 3 月31日	2023年 6 月19日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	6	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	8	2024年 3 月31日	2024年 6 月19日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,795,000	-	-	45,795,000
合計	45,795,000	-	-	45,795,000
自己株式				
普通株式（注）	1,104,647	-	231,000	873,647
合計	1,104,647	-	231,000	873,647

（注）自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分231,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	87
合計		-	-	-	-	-	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	357	8	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	336	7.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	7.5	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	1,838百万円	1,709百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	22	29
現金及び現金同等物	1,816	1,680

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	19百万円	291百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	20	321

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製品販売事業における生産設備(機械、運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	26	54
1年超	41	73
合計	68	127

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等のほか、株式発行等、状況に応じて最適と思われる手法により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、四半期ごとに満期保有目的の債券及び上場株式の時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金の使用は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	487	487	-
資産計	497	497	0
(2) 長期借入金 (注) 2	5,566	5,531	35
(3) リース債務	20	19	0
負債計	5,586	5,550	35

- (注) 1. 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、未収入金、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、未成工事受入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (注) 2. 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。
- (注) 3. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	48

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	417	417	-
資産計	427	427	0
(2) 長期借入金 (注) 2	4,536	4,490	45
(3) リース債務	330	323	6
負債計	4,866	4,814	51

- (注) 1. 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、未収入金、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、未成工事受入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (注) 2. 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。
- (注) 3. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	48

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,828	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,033	-	-	-
未収入金	1,431	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	10	-
合計	33,294	-	10	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,700	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	27,385	-	-	-
未収入金	2,995	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	10	-
合計	32,081	-	10	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,500	-	-	-	-	-
長期借入金	2,199	799	1,799	766	-	-
リース債務	3	3	3	3	3	2
合計	13,703	803	1,803	770	3	2

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,060	2,060	1,027	260	128	-
リース債務	33	34	35	36	36	153
合計	15,593	2,094	1,062	296	165	153

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	487	-	-	487
資産計	487	-	-	487

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	417	-	-	417
資産計	417	-	-	417

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
(2) 長期借入金	-	5,531	-	5,531
(3) リース債務	-	19	-	19
負債計	-	5,550	-	5,550

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
(2) 長期借入金	-	4,490	-	4,490
(3) リース債務	-	323	-	323
負債計	-	4,814	-	4,814

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	0
	小計	10	9	0
合計		10	9	0

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	0
	小計	10	9	0
合計		10	9	0

2．その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487	235	252
	小計	487	235	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		487	235	252

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 48百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	417	219	198
	小計	417	219	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		417	219	198

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 48百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	32	14	-
合計	32	14	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
(1) 確定拠出型年金制度掛金	119百万円	121百万円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8	8
計	127	129

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
決議年月日	2015年6月25日	2016年6月24日	2017年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 11名	当社取締役 4名 当社子会社取締役 13名	当社取締役 4名 当社子会社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 248,000株	普通株式 238,000株	普通株式 217,000株
付与日	2015年7月27日	2016年7月21日	2017年7月24日
権利確定条件	当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した場合。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自2015年7月28日 至2045年7月27日	自2016年7月22日 至2046年7月21日	自2017年7月25日 至2047年7月24日
新株予約権の数(個) (注)2	470	620	620
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)1, 2, 3	普通株式 94,000株	普通株式 124,000株	普通株式 124,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1, 2	発行価格 166.50 資本組入額 83.25	発行価格 194.50 資本組入額 97.25	発行価格 384.00 資本組入額 192.00
新株予約権の行使の条件 (注)2	(注)4		
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2	(注)5		

(注)1. 2016年10月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「株式の種類別のストック・オプションの数」、「新株予約権の目的となる株式数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書の提出日に属する月の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）5「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	94,000	124,000	124,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	94,000	124,000	124,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 2016年10月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	166.5	194.5	384

(注) 2016年10月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38百万円	37百万円
株式報酬費用	169	200
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	4	4
貸倒引当金繰入限度超過額	5	5
税務上の繰越欠損金	97	107
棚卸資産評価損	0	8
工事損失引当金	14	12
完成工事補償引当金	-	9
減損損失	40	43
嘱託社員退職金	25	25
その他	19	17
小計	415	472
評価性引当額	178	172
繰延税金資産合計	237	299
繰延税金負債		
子会社株式取得時の時価評価差額	64	103
その他有価証券評価差額金	80	64
繰延税金負債合計	144	167
繰延税金資産の純額	93	132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.4	0.3
受取配当金等益金不算入額	0.0	0.0
住民税均等割額	1.6	1.7
評価性引当額	0.4	2.0
役員賞与損金不算入額	0.4	0.4
連結子会社との税率差異	1.3	1.3
人材確保促進税制による税額控除額	1.8	2.8
試験研究費の税額控除	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.3
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	33.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円増加し、法人税等調整額が5百万円減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、広島県において、賃貸用の住宅及び店舗ビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	87	78
期中増減額	9	24
期末残高	78	54
期末時価	498	377

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

(1) 主要な財又はサービス

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	金額
建設事業	P C 橋梁（新設）	16,765
	補修工事（床版取替工事）	10,474
	補修工事（その他）	5,175
	その他	1,960
	小計	34,375
製品販売事業	橋梁製品	1,568
	マクラギ	1,974
	建築用製品	1,811
	その他	92
	小計	5,446
情報システム事業	受託開発・派遣事業等	399
顧客との契約から生じる収益		40,222
不動産賃貸事業	不動産賃貸	36
その他の収益		36
外部顧客への売上高		40,259

(2) 収益認識の時期

(単位：百万円)

セグメントの名称	一定の期間にわたり移転される財	一時点で移転される財	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
建設事業	31,722	2,652	34,375	-	34,375
製品販売事業	2,674	2,772	5,446	-	5,446
情報システム事業	86	313	399	-	399
不動産賃貸事業	-	-	-	36	36
合計	34,483	5,738	40,222	36	40,259

当連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(1) 主要な財又はサービス

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	金額
建設事業	P C 橋梁（新設）	18,813
	補修工事（床版取替工事）	7,739
	補修工事（その他）	4,827
	その他	2,894
	小計	34,275
製品販売事業	橋梁製品	2,186
	マクラギ	2,080
	建築用製品	1,528
	その他	184
	小計	5,979
情報システム事業	受託開発・派遣事業等	493
顧客との契約から生じる収益		40,748
不動産賃貸事業	不動産賃貸	22
その他の収益		22
外部顧客への売上高		40,770

(2) 収益認識の時期

(単位：百万円)

セグメントの名称	一定の期間にわたり移転される財	一時点で移転される財	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
建設事業	31,933	2,341	34,275	-	34,275
製品販売事業	2,338	3,641	5,979	-	5,979
情報システム事業	87	405	493	-	493
不動産賃貸事業	-	-	-	22	22
合計	34,359	6,388	40,748	22	40,770

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,995百万円	3,689百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,689	5,641
契約資産(期首残高)	24,285	26,344
契約資産(期末残高)	26,344	21,744
契約負債(期首残高)	2,147	1,292
契約負債(期末残高)	1,292	897

契約資産は、主に工事契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は、工事契約において顧客から受け取った未成工事受入金及び前受金であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,878百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が855百万円減少した主な理由は、受注高の減少に伴う前受金の減少及び収益の認識に伴う取り崩しによる減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(主として取引価格の増額)の額は782百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,106百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が394百万円減少した主な理由は、収益の認識に伴う取り崩しによる減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主として取引価格の増額)の額は1,329百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は44,607百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて主に1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は48,860百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて主に1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しており、「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,375	5,446	399	36	40,259	-	40,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	176	141	130	448	448	-
計	34,375	5,623	541	167	40,707	448	40,259
セグメント利益	3,440	144	36	111	3,732	1,669	2,062
セグメント資産	34,779	3,295	342	1,218	39,636	2,715	42,351
その他の項目							
減価償却費	134	117	1	16	269	96	366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223	80	-	-	304	101	406

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 1,669百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額2,715百万円には、全社共通に対する債権の消去額 17,115百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,831百万円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額96百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費100百万円が含まれております。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,275	5,979	493	22	40,770	-	40,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33	138	121	294	294	-
計	34,275	6,013	632	144	41,065	294	40,770
セグメント利益	3,438	74	43	95	3,651	1,698	1,953
セグメント資産	33,688	4,275	330	1,202	39,496	2,437	41,933
その他の項目							
減価償却費	219	133	0	17	372	52	424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,517	155	-	-	1,673	77	1,750

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 1,698百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額2,437百万円には、全社共通に対する債権の消去額 18,092百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,529百万円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額52百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費48百万円が含まれております。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。
- 3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	11,728	建設事業
中日本高速道路株式会社	5,692	建設事業

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。
- 3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	8,875	建設事業
中日本高速道路株式会社	5,717	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	藤田公康	-	-	当社 代表取締役社長	（被所有） 直接 4.01	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	15	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田公康	-	-	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 3.53	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	14	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	石井一生	-	-	極東興和㈱ 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.33	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	15	-	-
重要な 子会社 の役員	山根隆志	-	-	極東興和㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.38	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	15	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	石井一生	-	-	極東興和㈱ 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.42	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	14	-	-
重要な 子会社 の役員	山根隆志	-	-	極東興和㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.47	金銭報酬債権 の現物出資	金銭報酬債権 の現物出資	14	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	321.35円	333.48円
1 株当たり当期純利益	29.81円	28.29円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	29.58円	28.07円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,353	1,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,353	1,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,402	44,856
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	354	341
(うち新株予約権 (千株))	(354)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	14,500	0.96	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,199	1,060	1.12	-
1年以内返済予定のリース債務	3	33	3.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,366	3,476	0.88	2027年1月～ 2029年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	296	3.20	2029年12月～ 2034年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,086	19,366	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,060	1,027	260	128
リース債務	34	35	36	36

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,984	40,770
税金等調整前中間(当期) 純利益(百万円)	617	1,895
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	365	1,268
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	8.16	28.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659	399
営業外受取手形	3,425	178
短期貸付金	112,630	115,845
未収入金	1190	1123
その他	8	19
流動資産合計	13,740	16,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	185	171
土地	1,028	1,028
その他	22	17
有形固定資産合計	1,236	1,217
無形固定資産		
ソフトウェア	93	87
その他	0	0
無形固定資産合計	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	351	270
関係会社株式	7,324	7,324
関係会社長期貸付金	13,720	12,640
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	-	0
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,399	10,238
固定資産合計	12,729	11,544
資産合計	26,470	28,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 11,500	2 14,500
1 年内返済予定の長期借入金	2,199	1,060
未払金	1 52	1 91
未払費用	6	3
未払法人税等	4	4
預り金	1 716	1 96
その他	0	4
流動負債合計	14,479	15,760
固定負債		
長期借入金	3,366	3,476
繰延税金負債	22	-
長期未払金	4	4
長期預り保証金	1 77	1 65
固定負債合計	3,471	3,546
負債合計	17,951	19,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,813	4,813
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
その他資本剰余金	501	498
資本剰余金合計	2,814	2,812
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	933	1,182
利益剰余金合計	1,093	1,342
自己株式	407	322
株主資本合計	8,315	8,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	69
評価・換算差額等合計	117	69
新株予約権	87	87
純資産合計	8,519	8,803
負債純資産合計	26,470	28,110

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,110	1 1,126
経営管理料	1 142	1 147
不動産賃貸収入	1 167	1 144
営業収益合計	1,419	1,418
営業費用		
不動産賃貸原価	55	48
販売費及び一般管理費	1, 2 619	1, 2 537
営業費用合計	675	586
営業利益	744	831
営業外収益		
受取利息	1 116	1 173
受取配当金	3	4
その他	2	4
営業外収益合計	122	183
営業外費用		
支払利息	1 69	1 135
資金調達費用	12	9
その他	3	0
営業外費用合計	84	145
経常利益	781	869
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	-	20
税引前当期純利益	781	889
法人税、住民税及び事業税	55	51
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	56	53
当期純利益	838	943

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,813	2,313	512	2,826	159	641	801
当期変動額							
剰余金の配当						546	546
当期純利益						838	838
自己株式の取得							
自己株式の処分			11	11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	11	11	-	291	291
当期末残高	4,813	2,313	501	2,814	159	933	1,093

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	152	8,288	64	64	103	8,456
当期変動額						
剰余金の配当		546				546
当期純利益		838				838
自己株式の取得	365	365				365
自己株式の処分	111	99				99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52	52	15	37
当期変動額合計	254	26	52	52	15	63
当期末残高	407	8,315	117	117	87	8,519

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,813	2,313	501	2,814	159	933	1,093
当期変動額							
剰余金の配当						694	694
当期純利益						943	943
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2	2	-	249	249
当期末残高	4,813	2,313	498	2,812	159	1,182	1,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	407	8,315	117	117	87	8,519
当期変動額						
剰余金の配当		694				694
当期純利益		943				943
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	85	82				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	48		48
当期変動額合計	85	331	48	48	-	283
当期末残高	322	8,646	69	69	87	8,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、本社建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 関係会社受取配当金

当社グループ会社への出資により年2回の配当金を受け取っており、配当金を受け取った時点で収益を認識しております。

(2) 経営管理料

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営管理サービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産賃貸収入

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき売上高を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

事前交付型譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック)

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価(株価)で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当事業年度の営業費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,324	7,324
短期貸付金	12,630	15,845
関係会社長期貸付金	3,720	2,640
上記に係る貸倒引当金	-	-
関係会社株式評価損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-

(2) 算出方法

a. 株式の評価

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は損失として計上することとしております。

当社では、実質価額が著しく悪化した関係会社について中期経営計画をもとに回復可能性を見積り、概ね5年以内に回復しない場合は損失処理を行うこととしております。

b. 債権の評価

財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する債権及び融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を損失処理することとしております。

回収可能性の見積りにあたり、中期経営計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

(3) 主要な仮定

中期経営計画

回復可能性及び回収可能性の見積りにあたり中期経営計画を利用しておりますが、中期経営計画の策定にあたり官公庁等（鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び高速道路会社を含める）の発注量を予測し反映しております。

なお、契約金額は低廉なものではなく適正価格で行われること（契約変更に係るものを含む）を想定しております。

また、製品を製造する工場の稼働率はその生産能力に比し適正な水準であることを想定しております。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上述の仮定及び見積りについて、将来の関係会社の業績変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	12,713百万円	15,966百万円
長期金銭債権	3,720	2,640
短期金銭債務	727	151
長期金銭債務	59	59

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	2,300
差引額	1,000	1,700

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	290百万円	- 百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	24百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,383百万円	1,395百万円
営業費用	71	74
営業取引以外の取引高	150	208

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	67百万円	67百万円
減価償却費	43	41
事務費	177	180

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 7,324百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 7,324百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
株式報酬費用	71百万円	79百万円
関係会社株式評価損	206	212
関係会社支援損	66	68
減損損失	5	5
税務上の繰越欠損金	75	75
その他	5	5
小計	430	446
評価性引当額	401	415
繰延税金資産合計	29	30
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51	30
繰延税金負債合計	51	30
繰延税金資産・負債()の純額	22	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等損金不算入額	3.1	0.0
受取配当金等益金不算入額	43.3	38.6
評価性引当額	1.6	2.4
住民税均等割額	0.2	0.1
役員賞与損金不算入額	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.1
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	6.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円増加し、法人税等調整額が0百万円減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	185	3	-	17	171	425
	土地	1,028	-	-	-	1,028	-
	その他	22	4	-	9	17	145
	計	1,236	8	-	27	1,217	571
無形固定資産	ソフトウェア	93	26	-	32	87	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	93	26	-	32	88	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行 います。 公告掲載URL https://www.brhd.co.jp/

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月19日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月19日中国財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第23期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月19日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年6月23日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳 樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

特定の工事契約における一定期間にわたる収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、工事契約については、原則として履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づいて一定期間にわたり収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>当連結会計年度に係る完成工事高34,275百万円のうち31,933百万円は、一定期間にわたり収益を認識されたものである。</p> <p>当該収益認識にあたっては、工事原価総額を基礎として期末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度について、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が用いられる。</p> <p>特に近年は、高速道路会社の既設高速道路の大規模更新計画、新幹線の整備計画を背景に、工事契約が大型化、長期化、複雑化している。</p> <p>これらは、国土交通省・地方自治体発注の橋梁新設工事に比べ、契約金額が多額で、工期も長いことから、将来の予測期間が長く不確実性の程度が相対的に高くなる。</p> <p>また、こうした大型案件は、会社単独ではなくジョイント・ベンチャーでの契約が多く、サブ企業として参加する場合には、工事で主導的立場を有するスポンサー企業契約や単独契約に比べ、請負金額の変更及び工事原価総額の変更等に関する情報が適時、適切に収集するのが難しい傾向にある。</p> <p>このような環境下にあることから、大型化、長期化、複雑化した工事契約において、以下の状況が生じている場合には、連結財務諸表全体に及ぼす影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>（請負金額の見積り）</p> <p>施工中の工法あるいは施工範囲の変更等に伴う工事変更契約が締結未了である場合、工事収益総額に見積りが含まれることがある。この工事収益総額の見積りについて、変更部分等に係る見積りの網羅性や精度が十分に高くない場合には、完成工事高が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>（工事原価総額の見積り）</p> <p>着工当初において予期し得なかった事象の発生、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程遅れに伴う外注費の追加発注見込み等により、工事原価総額の見積りが大幅に増加することがある。また、このように見積りの不確実性が増加している場合には、工事原価総額の見直しに時間を要することもある。この工事原価総額の見積りについて、変更分等に係る見積りの網羅性や精度が十分に高くない場合には、完成工事高が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>したがって、当監査法人は、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度に係る会計上の見積りが連結財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、工事の大型化、長期化、複雑化に関連する特定の工事契約における一定期間にわたる収益認識を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事の大型化、長期化、複雑化に関連する特定の工事契約の一定期間にわたる収益認識を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社及び業界を取り巻く事業環境を理解したうえで、会計上の見積りを基礎とした一定期間にわたる収益認識に関し、IT専門家も利用して内部統制の整備状況及び運用状況の評価手続を実施した。 <p>(2)実証手続</p> <p>（請負金額）</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期の工事収益総額に含まれていた会計上の見積りの精度を確かめるため、前期見積額と当期の確定額又は再見積額との比較検討を実施した。 工事収益総額に係る証憑突合及び確認手続を実施した。 工事収益総額に重要な会計上の見積りが含まれる場合には、当該見積りの網羅性及び精度を確かめるため、責任者への質問及び証憑の査閲と併せて以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 粗利率が他の趨勢と比較して著しく高い又は低い場合の要因分析 工事収益総額の見積りが前期と比較して著しく増減している場合の要因分析 <p>（工事原価総額）</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期の工事原価総額に含まれていた会計上の見積りの精度を確かめるため、前期見積額と当期の確定額又は再見積額との比較検討を実施した。 工事原価総額に重要な会計上の見積りが含まれる場合には、当該見積りの網羅性及び精度を確かめるため、責任者への質問及び証憑の査閲と併せて以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 粗利率が他の趨勢と比較して著しく高い又は低い場合の要因分析 工事原価総額の見積りが前期と比較して著しく増減している場合の要因分析 工事内容が大きく変更されている場合の、見積り根拠資料との照合 <p>（工事進捗度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 工程表の進捗率と原価発生率を比較して著しく乖離している場合の要因分析等を責任者への質問及び証憑の査閲とともに実施した。 実際発生原価に係る証憑突合及び外注費の確認手続（ジョイント・ベンチャー契約の工事以外）を実施した。 <p>さらに、必要と認めた工事案件に対して工事現場を視察し、工事の進捗状況及び会計上の見積りとの整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の企業集団は、会社及び子会社5社で構成され、会社は持株会社として子会社の経営管理及び本社ビルの賃貸管理を行っている。当事業年度末における貸借対照表には関係会社株式7,324百万円、関係会社に対する短期貸付金15,845百万円、関係会社長期貸付金2,640百万円が計上されている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、関係会社株式の評価について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する方針としている。関係会社に対する債権の評価については、個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を貸倒引当金として計上する方針としている。</p> <p>実質価額の回復可能性及び債権の回収可能性の判断は、会社の経営者によって承認された各関係会社の中期経営計画を基礎として行われる。このため、実質価額の回復可能性及び債権の回収可能性の判断における重要な仮定は、中期経営計画数値となる。</p> <p>中期経営計画は、主として販売先の発注量の予測、適正価格での契約、変動費率及び工場の稼働率等に影響を受ける。いずれも予測や仮定に基づくものであり、不確実性が高く、経営者の判断が含まれる。</p> <p>加えて、関係会社が営業損失を計上している場合は、将来の成長性や生産の効率化の仮定がより重要となるため、相対的に不確実性が高い状況となる。</p> <p>したがって、当監査法人は、これらの不確実性が財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、関係会社に対する投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社及び業界を取り巻く事業環境を把握したうえで、関係会社に対する投融資の評価に関連する内部統制を理解した。 <p>(2)実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な関係会社を期中に往査し、営業の状況や保有資産の状況等を把握した。 主な関係会社の経営者や重要部署の責任者に経営環境や予算の達成状況等のヒアリングを実施するとともに、取締役会議事録等を査閲して、会社状況を把握した。 関係会社の財務諸表を入手して関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下していないか検討した。 上記の実質価額の算定の基礎となる各関係会社の財務諸表の信頼性を確かめるため、主な関係会社の財務諸表については必要と認める監査手続を、それ以外の関係会社の財務諸表については別期推移比較等の分析的手続を実施した。 関係会社に対する債権については、期中の返済状況を把握し、回収可能性に問題が生じる状況に陥っていないか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。